

HYAKUGO BANK REPORT 2024

百五銀行 統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

企業理念

百五銀行の使命

信用を大切に社会をささえます。

百五銀行は、信用が社会の基本だと考えます。健全な金融活動を通じて、活力と潤いに満ち、互いに信頼し合える社会づくりにつとめます。

百五銀行の経営

公明正大で責任ある経営をします。

百五銀行は、倫理を重んじ、自主独立の精神で公明正大な経営を行います。堅実で力強い発展をめざし、責任ある経営で社会の信頼に応えます。

私たちの行動

良識ある社会人として誠実に行動します。

私たちは、良き社会人として、知見を深め、良心にしたがって行動します。感謝の心で誠意をつくし、明るく元気に、新しいことに挑戦します。



コーポレートステートメント

FRONTIER BANKING

私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。
最先端のサービスと商品を提供します。
お客さまの期待を超えるご満足を提供します。



HYAKUGO Episode 1

行章の由来



この行章は、魚問屋の符丁である「〇(百)」と「×(五)」を組み合わせたもので、創立時、魚問屋出身の岡嘉平治(当行第二代頭取)が創作したものです。

編集方針

百五銀行は、このたび「HYAKUGO BANK REPORT 2024(統合報告書)」を作成いたしました。本統合報告書は、国際統合報告評議会が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイドンス2.0」を参考にして、財務情報に企業理念・戦略・ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に記載しています。なお、銀行法第21条にもとづくディスクロージャー資料(資料編)については、当行ホームページをご覧ください。

<https://www.hyakugo.co.jp/>

CONTENTS

百五銀行について

- 1 企業理念・コーポレートステートメント
- 3 トップメッセージ
- 12 中期経営計画
- 13 百五銀行のあゆみ
- 15 私たちの営業基盤
- 17 価値創造プロセス
- 19 財務ハイライト
- 20 非財務ハイライト

企業価値向上のための戦略

特集 ストラクチャードファイナンスの取組み

- 21 担当役員からのメッセージ

I カーボンニュートラルへの取組みの強化

- 23 カーボンニュートラル戦略

II ビジネスモデルの強化

- 31 貸出金収益・役務収益増強戦略
- 35 有価証券戦略
- 36 グループ会社戦略

III 生産性の向上

- 37 チャンネル戦略・IT戦略

人的資本経営の取組み

- 39 価値創造の源泉である人的資本への投資/人材戦略
- 41 人材育成
- 43 社内環境整備
- 45 障がい者雇用

IV SDGs/ESGの浸透

- 47 SDGs/ESG戦略

V 経営基盤の強化

- 51 社外取締役からのメッセージ
- 53 コーポレート・ガバナンス
- 57 役員
- 59 リスク管理
- 61 コンプライアンス
- 64 ステークホルダーとのコミュニケーション

コーポレートデータ

- 67 コーポレートデータ

将来見通しに関する注意事項

本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料に掲載している「QRコード」は、デンソーウェーブの登録商標です。

トップメッセージ



「頼りにされる銀行」をめざして 積極的に攻めの経営を行い 企業価値向上のため 邁進してまいります

取締役頭取

杉浦雅和

「頼りにされる銀行」をめざして

当行は、2023年11月に創立145周年を迎えることができました。これもひとえに地域のお客さま、株主の皆さまのあたたかいご支援、ご愛顧の賜物であると深く感謝申し上げます。

これまでの長い歴史のなかでは、幾度となく困難を経験しておりますが、創業当時より「お客さま第一主義」と「堅実経営」を愚直に貫いてきたことが、地域やお客さま、株主の皆さまからの信頼につながり、今日があるのだと実感しております。

さまざまな場面で「どのような銀行をめざすのか？」とのご質問をよくいただきますが、いつも「頼りにされる銀行」をめざしますとお答えしております。地域から、

お客さまから、いろいろな人から頼りにされる銀行。お客さまが困ったときに、「そうだ、百五銀行に相談してみよう」とまず最初に思い浮かべていただける銀行。このような銀行にならなければいけないと考えています。

そのために、これからも皆さまからの信頼を何よりも大切に、透明性の高い経営を実践してまいります。

また、従業員一人ひとりの能力開発はもちろんのこと、新たな施策の展開など、変化を恐れず常に前向きに挑戦してまいります。

皆さまから一層「信用」いただき、「頼りにされる銀行」となるよう日々精進してまいりますので、お困りの際はぜひ、百五銀行へご相談ください。

トップメッセージ

中期経営計画「未来へのとびらII」の進捗状況

現在取り組んでおります3年間(2022年度～2024年度)の中期経営計画は最終年度を迎えました。中期経営計画開始当初より、コンサルティングの強化をテーマに、成長分野として「法人コンサルティング業務」「住宅ローン業務」「預り資産業務」の3分野に経営資源を集中してまいりました。2年目にあたる2023年度は、取組みの「質」を高められたことで、目標達成に大きく近づくことができた1年であったと感じております。

「法人コンサルティング業務」では、「お客さまと対話する」ことが全ての起点となります。

そこで、お客さまとの深度ある対話を行うための補助ツール「経営ビジョン共有シート」を新たに制定し、事業性評価活動に活用しております。本シートは、お客さまの課題を想定し、実際の対話のなかで課題やビジョンの深掘りを行うことで、具体的なソリューション提案につ

なげるといった一連の活動を、体系的に行うことができるよう設計されております。お客さまからは、「ここまで一緒になって自社のことを考えてもらえてうれしい」と大変ありがたいお言葉も頂戴しております。

また、新たな取組みとして、地域の事業承継の課題に取り組むため、東海地区では初となるサーチファンド「105東海みらいサーチファンド」を設立いたしました。本ファンドは、サーチファンドと呼ばれる手法を用いて、後継者不在の企業と経営を志す人材とを結びつけ、株式取得等に必要となる資金の供給を当行が行うことで、円滑な承継をご支援するものです。これまでも事業承継のご支援には力を入れてまいりましたが、「経営人材」を起点とした新たな承継の選択肢をご提供することができるようになりました。

中期経営計画2年目にあたる 2023年度は 取組みの「質」を高めることで 目標達成に大きく 近づくことができました



このように、取組みの「深化」と「進化」を両輪で進めており、その結果といたしまして、2023年度は法人ソリューション手数料が過去最高の水準に達するなど、成果としても表れ始めております。

「住宅ローン業務」では、中期経営計画のスタート時から拠点の整備や営業人員の増員を行うなどの体制整備を行いました。増員した営業担当者も一人前となり、獲得体制については申し分のないところまで作り上げることができました。2023年度通期での住宅ローン獲得額は過去最高の実績となっております。

一方で、愛知県・三重県の住宅着工件数は減少傾向にあり、おそらくこの傾向は続くことが予想されます。特に力を入れシェアを伸ばしてきた愛知県では、年々他行との競争が激しさを増しております。そこで、住宅ローン業務についてはより効率的な体制へと変化していくため、戦略的なDX投資によるバックオフィス業務の削減などに取り組んでいます。

さらに、住宅ローンをご利用いただいたお客さまの

その後のライフイベントをご支援するため、保険や資産運用など、将来を見据えた総合的なコンサルティングの提供を強化しております。

「預り資産業務」では、中期経営計画のスタート時から営業体制を大きく変更しております。対面営業については、三重県内において9か所に拠点を集約し、お客さま本位の業務運営を実践するために知見の共有や行員の育成強化を進めています。集約した拠点のうち7拠点については百五証券を併設しており、グループ全体でのコンサルティング能力の強化を図っています。

この新体制がうまく機能し始めたことに加えて、株式市況の好転や、新NISA制度の開始など、お客さまの投資意欲の高まりもあり、堅調な実績を確保しております。

また、お客さまの年齢層やニーズに応じて、対面・非対面を使い分け、より効果的な資産運用や資産形成のお手伝いを継続してまいります。

中期経営計画の計数目標

		2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (目標)
K G I	連結当期純利益	134億円	144億円	142億円	150億円以上
	連結純資産 ROE	3.36%	3.65%	3.21%	3.50%以上 ※長期的に5%をめざす
	コア OHR	62.24%	63.78%	60.89%	67%未満
	自己資本比率	9.84%	12.23%	12.22%	11%以上
K P I	住宅ローン関連手数料	34億円	33.6億円	35.5億円	44億円
	預り資産関連手数料	28億円	28億円	30億円	34億円
	法人ソリューション手数料	27億円	29億円	29億円	30億円
	プロフェッショナル資格保有者数	336人	371人	390人	450人

トップメッセージ

環境の変化をチャンスに

先ほどご紹介したとおり、中期経営計画達成に向けた活動は総じて順調です。しかしながら、私たちを取り巻く環境は刻一刻と変化しており、その変化に対してどう対処していくかということが常に問われています。

当行を取り巻く中長期的な事業環境や競争環境の変化として避けて通れないのが、「地方の人口減少」です。三重県では、2050年には生産年齢人口が国立社会保障・人口問題研究所によると、2020年から33%程度減少すると推計されています。このようなマクロ環境の変化に抗うことは非常に難しいと思います。これから、三重県・愛知県の「人口のかたち」は加速度的に変わっていきませんが、それにとまってあらゆる事業者の方々が事業構造を大きく変化させていくことが必要となります。

もう一つ、大きな環境の変化として、「金利のある世界」の到来があげられます。これはどこの金融機関にもあてはまることですが、前回の金利上昇局面を経験している行員は非常に少なくなっていますので、お客さまへのご対応や商品の見直し、資産運用の考え方など考慮する点が非常に多いと思います。

このような大きな変化は、向き合い方次第で当行グループにとってのピンチにもチャンスにもなり得ます。例えば、「地方の人口減少」では地域の皆さまと一緒にデジタル化を推進することで、効率化が進むだけでなく、新たなビジネスが生まれるきっかけになるかもしれません。これは一例ですが、変化を大きな追い風ととらえ、チャンスにつなげていきたいと思っています。



環境の変化を
大きな追い風ととらえ
チャンスへと
つなげてまいります

次期中期経営計画の検討

当行では、創立150周年を迎える2028年に向けた長期ビジョン「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」を掲げております。長期ビジョンでは、環境の変化をチャンスに変え、地域を元気にしながら当行の企業価値を高めていくため、当行グループがめざす姿として、「地域全体の脱炭素化を推進すること」と、「コンサルティングでお客さまの困りごとを解決する」ことをお示ししています。

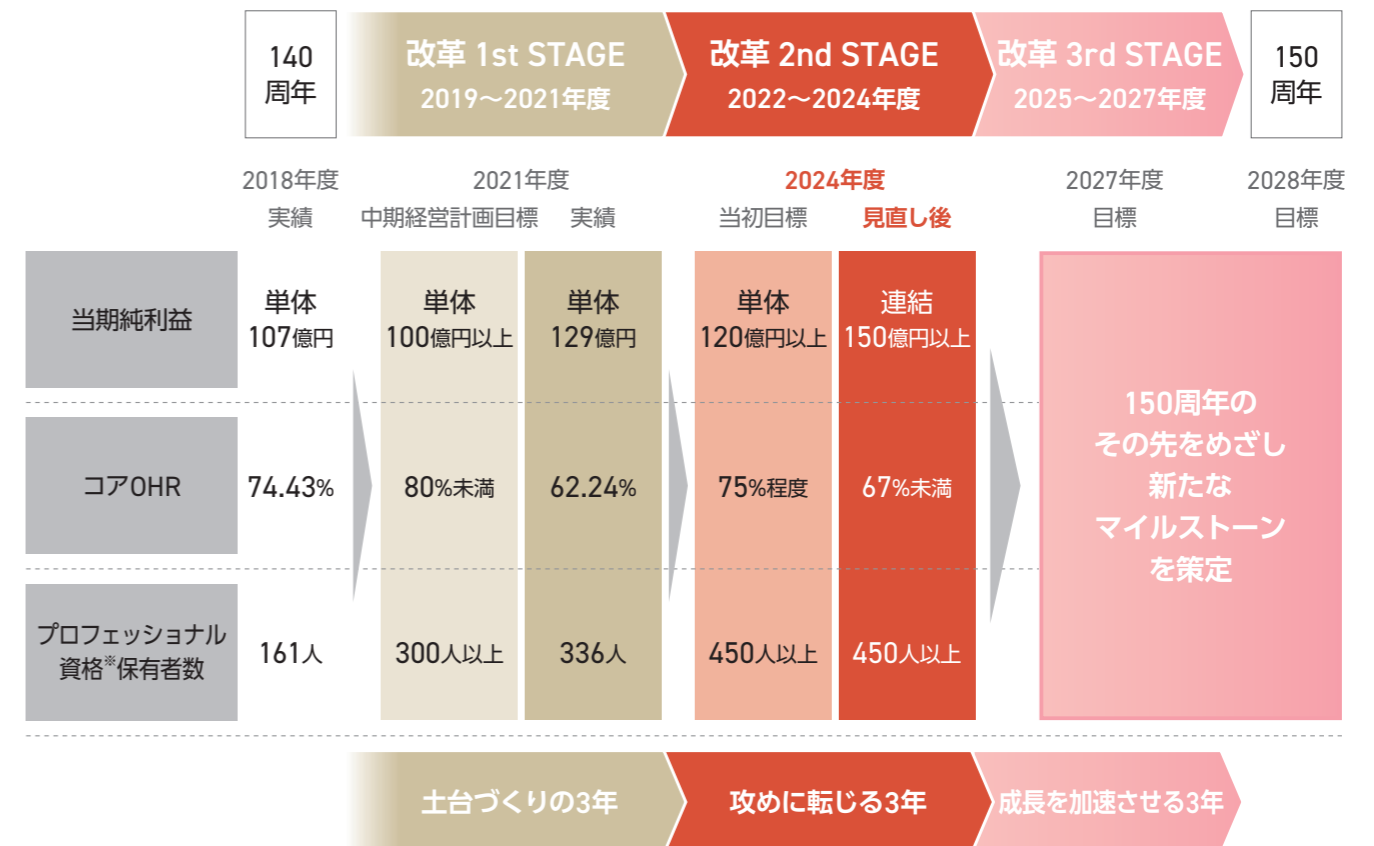
現在取り組んでいる中期経営計画「未来へのとびらⅡ」は、創立150周年にあたる2028年度での長期ビジョンを実現するためのセカンドステージの位置づけとなります。2024年度が最終年度となりますので、現在2025年度が

ら始まる次期中期経営計画の策定にも取りかかっております。

次期中期経営計画についてはまだ詳細な中身をお話しできませんが、長期ビジョン達成に向けた最終ステージとして、「挑戦」が一つの大きなキーワードになると考えております。「挑戦」とは、地域の明るい未来を創造するための「種まき」です。将来、大きく育った果実を皆さまにご享受いただけるよう、さまざまな分野への種まきを積極的に行っていきたいと考えています。

当行グループ全従業員の知恵を結集し、皆さまにもご納得いただける中期経営計画としてまいりますので、ご期待ください。

長期ビジョン実現へのステップ



※ FP1級、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA（公認内部監査人）

トップメッセージ

人的資本の強化

私たちは、金融サービスという形のないサービスを取り扱っておりますので、百五銀行グループにとって最も重要な財産は、地域やお客さまとの懸け橋となる従業員です。そのため、従業員一人ひとりの専門知識やスキル向上が、当行グループ自体の価値向上に直結すると考えており、積極的に人的資本への投資を行っております。

その一つとして、お客さまへのコンサルティングに必要な能力を有する人材を増やすために、「プロフェッショナル人材の育成」を進めております。当行でプロフェッショナル資格として定めるFP1級やCFPなどの資格保有者は390人となりました（2023年度現在）。この保有者数は、地方銀行のなかではトップクラスの人数です。ただし、資格取得により得た知識は、実践で活かすことができこそ価値があります。そこで、得た知識をアウト

プットする経験の場として、実践型の研修の拡充や外部研修、出向などの機会を増やしています。

人材育成と同時に、組織パフォーマンスの最大化を図るため、タレントマネジメントシステムを活用した人事部門のDXを進めています。今はまだ、システムへの情報蓄積やデータ一元化に着手し始めた段階ですが、将来的には若手の有能人材の抜擢人事や戦略的でスピーディーな組織づくりなど、人的資本活用の高度化をめざしてまいります。

そのほか、従業員のエンゲージメント向上や、優秀な人材の確保に向けて、2024年度も引き続き基本給のベースアップを実施しています。今後も業績の成長とともに、当行の財産である従業員の頑張りに報いるため、しっかりと投資をしていきたいと考えております。

サステナビリティの推進

地方銀行である当行は、地域とともに成長しておりますので、地域の成長なくして私たちの成長はありません。そこで、当行では2019年に「百五銀行グループSDGs宣言」を公表し、私たちの本業を通じて地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献していくことを宣言しています。

お客さまが脱炭素化を進めていくためのご支援として、セミナーによる情報発信や脱炭素化に向けた計画策定のご支援のほか、サステナブルファイナンスの拡充などに取り組んでおり、計画から実行まで、お客さまのどの段階においてもご支援ができる体制を構築しております。

当行自身も、2030年度に温室効果ガス排出量をネットゼロ（Scope 1, 2）とすることを目標として、温室効果ガスの削減に向けた活動を進めています。当行の岩田本店棟や丸之内本部棟では、再生可能エネルギー由来のCO₂排出量をゼロにした再エネ電気を使用しています。再エネ電気の使用を、今後は各支店やグループ会社へ増やし

ていく予定です。また、照明のLED化や高効率な空調機器の採用などを設備更新に合わせて進めています。このような取り組みの結果、国際環境非政府組織であるCDPの気候変動調査結果において「B」評価を取得することができました。

脱炭素化への取り組みだけでなく、環境保護や生物多様性保全への取り組みにも力を入れております。例えば、森林保全のため、当行は津市と多気町の2か所に「百五の森」を保有しており、新入行員の研修の一環として、森林や遊歩道の整備などの活動を行っています。そのほか、当行から出た廃棄文書をトイレトペーパーに再生し、当行グループで使用する「クローズドリサイクル」の取り組みを行っています。このトイレトペーパーは、一部を三重県内の特別支援学校へ寄贈し、地域での環境保全活動へとつなげております。

今後も、地域の皆さまとともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

企業価値向上のための資本政策

東京証券取引所は、PBRが1倍を下回っている上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請しています。当行でも、企業価値向上を図る指標として、PBR向上は重要な経営課題であると認識しており、現状のPBRは皆さまにとって決して満足のいく水準ではないことも十分に理解しております。

当行は、地方銀行として、地域の円滑な金融仲介機能を担っていくという重要な使命と考えており、短期的な目線だけにとらわれることなく、「成長投資」「内部留保」「株主還元」の3つを適切なバランスとしながら、中長期的な企業価値の向上をめざしております。

「頼りにされる銀行」をめざして一歩一歩取り組みを進め

ていくことが企業価値向上の一番の近道であると考えていますので、長期ビジョンや中期経営計画で掲げる各施策を着実に実行してまいります。

株主の皆さまへの還元についてですが、当行はこれまで長年にわたって記念配当を除き、減配を実施したことはありません。配当については業績に合わせて毎年大きく増減するよりは、着実に、安定的に実施していくことが重要であると考えております。この基本的な考えのもと、2024年度においても増配を予定しており、まずは長期的な目標として掲げる「配当性向30%」をめざしてまいります。こうした還元のあり方についても引き続き幅広く検討を行っていきたく思います。

「頼りにされる銀行」をめざして
一歩一歩取り組みを進めていくことが
企業価値向上の一番の
近道であると考えています



トップメッセージ

150周年に向かって

当行は、創立145周年を迎え、150周年に向かって進みだしました。しかしながら、150周年もゴールではなく通過点にすぎません。

デジタル化の進展などによって、ますます先が見通しづらい時代に突入しておりますが、これまで培ってきた経験と、新しい取り組みへの挑戦により、全従業員が一丸となって地域の明るい未来のために確かな一歩を踏み出してまいります。

私たちと長くお付き合いをいただいている皆さまのなかには、当行のイメージとして「堅実経営」を思い浮かべる方がたくさんいるのではないのでしょうか。この「堅実経営」

は、決して守りに徹するというものではありません。コーポレートステートメントで「FRONTIER BANKING」を表明しておりますが、これは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざすとともに、最先端のサービスと商品を提供し、期待を超えるご満足を提供するという皆さまとの約束です。この皆さまとの約束を果たすため、守るべきところは守りながらも、積極的に攻めの経営を行い、企業価値向上のため邁進してまいります。

今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

培ってきた経験と新しい取り組みへの挑戦により

全従業員が一丸となって地域の明るい未来のために

確かな一歩を踏み出してまいります



中期経営計画 (2022年4月～2025年3月)

KAI-KAKU150 2nd STAGE

「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

百五銀行グループのめざす姿



グリーン

- 百五銀行グループは、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。



コンサルバンクグループ

- 百五銀行グループは、課題解決型コンサルティングを実践し、お客さまと地域社会の未来を切り拓きます。
- 百五銀行グループは、IT戦略を継続し、生産性の向上を図るとともにコンサルティングを通じて、お客さまと地域社会のIT化を支援します。

中期経営計画の全体像

2022年4月より開始した中期経営計画「KAI-KAKU150 2nd STAGE『未来へのとびらⅡ』～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～」は、長期ビジョンにおいて「攻めに転じる3年」と位置づけています。1st STAGEにて築き上げた土台をジャンピングボードとして、グリーンへの取組強化、デジタルとコンサルへの取組みの深化によって、収益源の多様化やコスト構造の変革を図りながら、グループ一体となって次のステージに飛躍するための3年間です。

5つの基本方針と11の重点戦略

中期経営計画「未来へのとびらⅡ」では、5つの基本方針と11の施策を打ち立てています。「カーボンニュートラルへの取組みの強化」では、お客さまの脱炭素化支援と百五銀行グループの脱炭素化を進めることで、グリーンな社会づくりに貢献します。「ビジネスモデルの強化」「生産性の向上」では対面・非対面のチャネルの再構築や、データ利活用にもとづく業務効率化を通じて、生産性の向上を徹底的に追求し、貸出金収益や役員収益の増強をめざします。「経営基盤の強化」「SDGs/ESGの浸透」では、コンサル人材やデータ利活用人材の育成、多様な人材のキャリア支援など人的資本への投資とともに、気候変動リスクをはじめとした新たなリスクへの対応を随時実施していくことで、経営基盤を盤石なものとしします。

基本方針	重点戦略	掲載ページ	
I カーボンニュートラルへの取組みの強化	1 カーボンニュートラル戦略	P23～30	
	II ビジネスモデルの強化	2 貸出金収益・役員収益増強戦略	P31～34
		3 有価証券戦略	P35
		4 グループ会社戦略	P36
III 生産性の向上	5 チャネル戦略	P37～38	
	6 IT戦略		
IV 経営基盤の強化	7 人材戦略	P39～42	
	8 ガバナンス戦略	P51～63	
	9 組織戦略	P67	
V SDGs/ESGの浸透	10 ダイバーシティ戦略	P43～46	
	11 SDGs/ESG戦略	P47～50	

百五銀行のあゆみ

1878年創立以来、受け継がれてきた「堅実経営」をはじめとした良き伝統を大切にしながら、

地域とともに着実に成長し、進化することをめざしています。

1878～



健全経営のルーツ
藤堂家の活躍～
第105国立銀行の設立へ

写真：津城

1608年（慶長13年）

藤堂家は、外様大名の藤堂 高虎が津（三重県津市）に入府して以来、幕末に至るまで200年以上にわたり幕府から絶大な信頼を受け活躍します。明治維新以降、1868年の戊辰戦争で総帥として活躍した津藩城代家老の藤堂 高泰が当行初代頭取となります。



初代・三代頭取
藤堂 高泰



藤堂家家紋（桐紋）

1878年（明治11年）

藤堂 高泰ら旧藩士が中心となり第百五国立銀行を設立



当行が発行した
国立銀行券



第百五国立銀行の
創立証書

1879年（明治12年）

資本金8万円で津沢ノ上町一番地にて営業開始

1882年（明治15年）

伊勢商人の当行経営への参画
第五代頭取 川喜田 四郎兵衛が就任（1894年）

※当行の併合寸前の危機を救った伊勢商人（川喜田家）により、その経営に関する豊かなノウハウと知識で当行において健全経営の基盤が築かれる。

1897～



普通銀行としてのあゆみ
－反動不況、金融恐慌、終戦後の経済混乱期をのりこえて－

絵：1901年の本店

1897年（明治30年）

普通銀行に改組し株式会社百五銀行として発足



株式会社百五銀行設立当初の株券

1901年（明治34年）

津市大門1056番地に本店を新築移転

1919年（大正8年）

神宮現金取扱方の命を受ける



1920年（大正9年）

初の都市部進出となる名古屋支店を開設
●第一次世界大戦後、反動不況により銀行倒産が相次ぎ大正年間多くの銀行を併合

1924～



写真：1924年の本店

1924年（大正13年）

津市丸之内岩田川畔に本店を新築移転

1949年（昭和24年）

復興資金への活用をめざした「百五銀行預金増強運動」推進として福寿定期預金を募集開始し、1952年（昭和27年）に100億円を達成



福寿定期抽選会



企業広告チラシ（昭和16年）

1964年（昭和39年）

東京支店の開設
●1966年（昭和41年）に開設された大阪支店とあわせて関東・関西のネットワークが完成

1968～



写真：1968年の本店

地域経済の発展とともに
－日本で最も進んだ顧客サービスを実践する銀行へ－

1968年（昭和43年）

本店を津市伊予町に新築移転
●お客さまへのサービス向上のため本店に事務機械を導入し、事務処理高質化、能率化を図る

1972年（昭和47年）

事務センターを新築し、為替、預金、貸出業務のオンライン化を実施

1973年（昭和48年）

東京・名古屋両証券取引所市場第二部に上場

1974年（昭和49年）

東京・名古屋両証券取引所市場第一部に指定替



1978年（昭和53年）

創立100周年

1980年（昭和55年）

預金総額 1兆円突破

1996年（平成8年）

企業理念を制定

2001年（平成13年）

百五インターネット・モバイルバンキングサービスの取扱開始

2003年（平成15年）

コーポレートステートメント「FRONTIER BANKING」制定
上海駐在員事務所開設

2007年（平成19年）

次世代オープン勘定系システム「Bank Vision」稼働

2012年（平成24年）

バンコク駐在員事務所開設



2015～



写真左：岩田本店棟 右：丸之内本部棟

地域のお客さまに愛される銀行として
－持続可能な社会の実現へ－

2015年（平成27年）

本館ビル岩田本店棟・丸之内本部棟竣工

2019年（令和元年）

中期経営計画KAI-KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」スタート
Bank Payの取扱開始
「百五銀行グループSDGs宣言」の制定
百五スマホバンキングアプリの取扱開始



2020年（令和2年）

預金総額5兆円突破

2021年（令和3年）

TCFD提言への賛同



2022年（令和4年）

中期経営計画KAI-KAKU150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」スタート
多様な性に関するガイドラインの制定
百五銀行グループ環境方針・百五銀行グループサステナブル投融資方針・百五銀行グループ人権方針の制定

2023年（令和5年）

創立145周年

HYAKUGO Episode 2 | 安全第一 百五銀行

「安全第一 百五銀行」は、大正後期から昭和初期に当行第6代頭取であった川喜田 久太夫（半泥子）氏がよく使っていた言葉で、「預り金はあくまでもお客さまからお預りしたものであり、いつでも返せるよう運用するのは当然のことである」という考え方です。このころから当行の経営方針は「堅実経営」でした。

HYAKUGO Episode 3 | 歴史資料館

当行丸之内本部棟に「百五銀行 歴史資料館」を設置しています。当行の設立から現在までのあゆみをメインにパネルや展示物でご紹介しています。

入館料：無料
開館時間：10:00～16:00（最終入館15:30）
休館日：銀行休業日
見学方法：予約制（事前にご連絡ください）
連絡先：経営企画部広報SDGs推進室
TEL：059（223）2326

社会情勢

- 1867年 大政奉還
- 1877年 西南戦争
- 1882年 日本銀行開業
- 1894年 日清戦争
- 1904年 日露戦争
- 1914年 第一次世界大戦
- 1923年 関東大震災
- 1941年 太平洋戦争
- 1944年 東南海地震
- 1959年 伊勢湾台風
- 1964年 オリンピック東京大会開催
- 1973年 円が変動相場制へ移行
第一次石油ショック
- 1985年 プラザ合意
- 1991年 バブル崩壊
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2005年 愛・地球博開催
- 2008年 リーマンショック
- 2011年 東日本大震災
- 2016年 マイナス金利の導入
- 2020年 新型コロナウイルス感染拡大

私たちの営業基盤

百五銀行グループの主たる営業地域である三重県と愛知県は、自動車産業をはじめとする商工業、農業、水産業、観光産業とさまざまな産業がさかんな地域となっています。

三重県・愛知県のデータ

項目	三重県	数値	順位
総面積 (2022年度) 単位:100km ²	三重県	57.74	25
	愛知県	51.73	27
総人口 (2023年度) 単位:万人	三重県	172	22
	愛知県	747	4
県内総生産(名目) (2020年度) 単位:10億円	三重県	8,273	18
	愛知県	39,659	3
製造品出荷額等 (2021年度) 単位:億円	三重県	110,344	9
	愛知県	478,946	1
工場立地面積 (2022年度)(1,000m ² 以上) 単位:ha	三重県	66	4
	愛知県	72	2
1人あたり県民所得 (2020年度) 単位:千円	三重県	2,948	15
	愛知県	3,428	2
農業産出額 (2022年度) 単位:億円	三重県	1,089	31
	愛知県	3,114	8
林業産出額 (2022年度) 単位:億円	三重県	105	17
	愛知県	31	33
海面漁業・養殖業産出額 (2021年度) 単位:億円	三重県	393	10
	愛知県	155	24

出典:全国都道府県市区町村別面積調 国土交通省
人口推計 総務省統計局
三重県経済のあらし 2024 百五総合研究所
農林水産省ホームページ/愛知県ホームページ
三重県ホームページ



総人口・世帯数

総務省人口推計によれば、2023年10月1日現在、三重県の総人口は1,727(千人)で全国22位、愛知県の総人口は7,477(千人)で全国4位となっています。三重県では2020年の国勢調査と比べ、43(千人)減少(▲2.4%)しています。また、愛知県は65(千人)減少(▲0.8%)と営業地域全体ではわずかながら人口が減少しています。

2県の人口を合計すると9,204(千人)で、日本の総人口124,352(千人)の7.4%が暮らす地域です。

特徴としては、三重県・愛知県ともに人口に占める外国人の割合が高い地域となっています。2022年12月末現在、三重県は外国人人口が57,279人で全国14位ですが、都道府県別人口に占める割合では4位となっています。愛知県は286,604人と全国2位で、都道府県別人口に占める割合も3.8%と2位です。

また総世帯数は、2023年1月1日現在、三重県が812,795世帯で全国21位、愛知県は3,421,030世帯で全国5位です。総世帯数は、2020年の国勢調査と比べ、三重県+71,612世帯(+9.6%)、愛知県+187,904世帯(+5.8%)と増加しています。

産業・経済規模

三重県と愛知県は、特に製造業が盛んな地域として有名です。2021年工業統計調査結果(確報)によれば、製造品出荷額等は、愛知県が1977年以来45年連続で全国1位、三重県は全国9位となっています。

内訳を見ると、愛知県では製造品出荷額等の金額ベースで、自動車産業に代表される輸送機械が52.7%となり過半を占めます。次いで電気機械8.2%、鉄鋼5.5%となります。一方、三重県では、愛知県と同じく輸送機械が23.8%でトップですが、次いでフラッシュメモリーに代表される電子部品が17.0%、石油化学コンビナートもあるため化学工業が12.2%と続きます。このように全国的にも有名な製造業に牽引され、内閣府2020年度県民経済計算によれば県内総生産(名目)も三重県が8兆2,731億円で全国18位、愛知県が39兆6,592億円で全国3位となっています。

また2020年度の1人あたり県民所得は、三重県が2,948千円で全国15位、愛知県が3,428千円で全国2位と、当りの営業地域は恵まれた経済圏であると考えています。

環境・自然資源

三重県は、伊勢湾と熊野灘をつなぐ総延長約1,083kmの海岸線があり、観光・漁業・海運・造船などの産業基盤となっています。特に観光においては、美しいリアス海岸を有する伊勢志摩国立公園や伊勢神宮、世界遺産となった熊野古道、海外からの注目を集める忍者文化の中心・伊賀地域などコンテンツに恵まれています。

愛知県も伊勢湾・三河湾の沿岸に、工業・海運の拠点が集結し、中部国際空港、知多半島など観光産業の拠点も豊富です。また農業も盛んで、農林水産省2022年農業産出額および生産農業所得(都道府県別)によれば農業産出額は3,114億円と全国8位となっています。

御在所岳(三重県三重郡菟野町)



真宗高田派本山 専修寺(津市一身田町)



見江島展望台(三重県度会郡南伊勢町)



熊野大花火大会(熊野市 七里御浜海岸)



写真提供:三重フォトギャラリー

強固な営業基盤

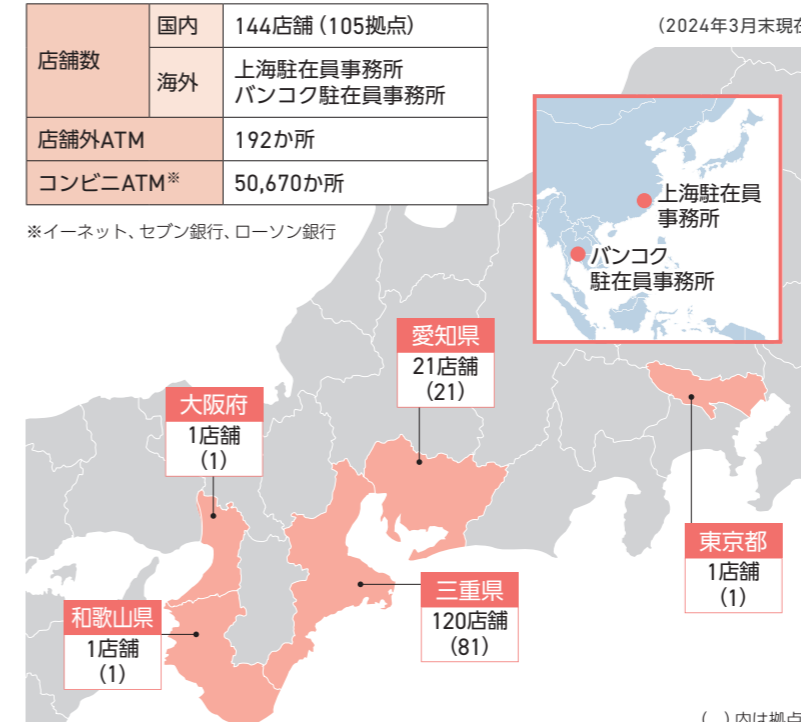
三重県、愛知県を中心に、国内144店舗(105拠点、2024年3月末現在)の店舗ネットワークを有しています。また、上海駐在員事務所(中国)、バンコク駐在員事務所(タイ)の2拠点が海外にあります。

特に三重県においては預金、貸出金ともに圧倒的なシェアを維持しており、安定した営業基盤を築いています。

店舗・ATMネットワーク

店舗数	国内	144店舗(105拠点)
	海外	上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所
店舗外ATM	192か所	
コンビニATM*	50,670か所	

*イーネット、セブン銀行、ローソン銀行

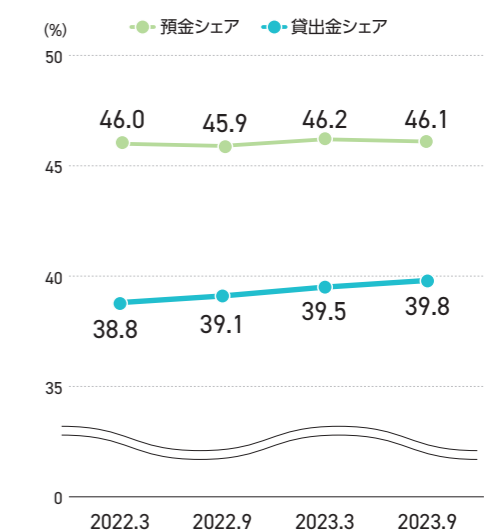


()内は拠点数

預金と貸出金の三重県シェア

(2023年9月末現在)

※ゆうちょ銀行、政府系金融機関等を除く



価値創造プロセス

百五銀行グループは、社会課題の解決を通じて価値を創造することで、持続的な企業価値の向上をめざします。

企業理念

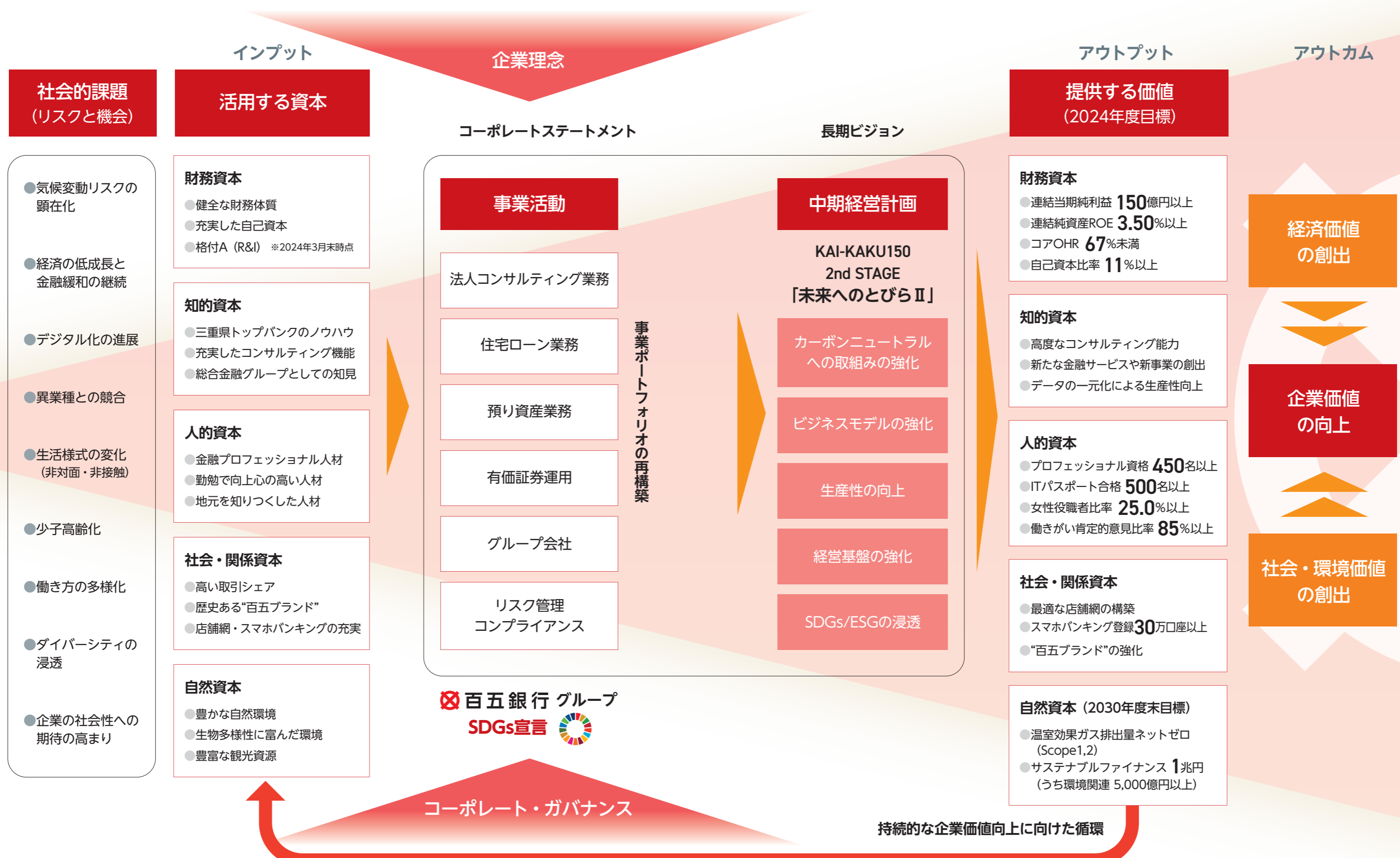
信用を大切に社会をささえます。
公明正大で責任ある経営をします。
良識ある社会人として誠実に行動します。

コーポレートステートメント

FRONTIER BANKING
私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。
最先端のサービスと商品を提供します。
お客様の期待を超えるご満足を提供します。

長期ビジョン

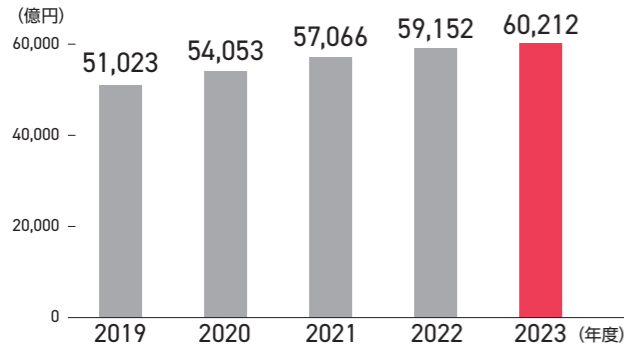
グリーン&コンサルバンク
グループをめざして



財務ハイライト (単体)

総預金等* (平均残高)

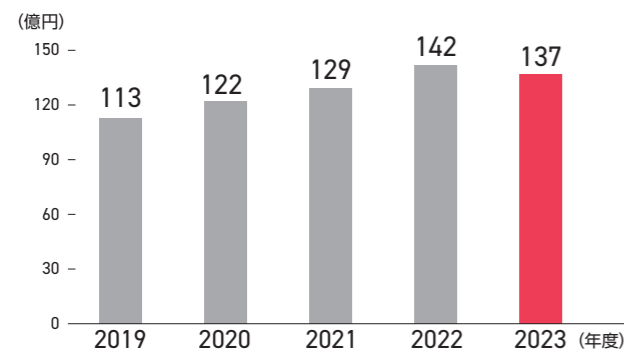
6兆212億円



*総預金+譲渡性預金

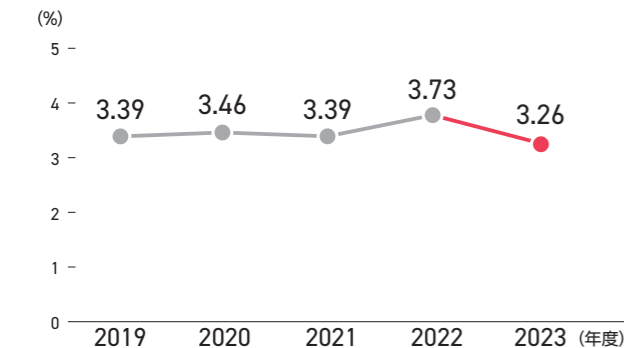
当期純利益

137億円



ROE

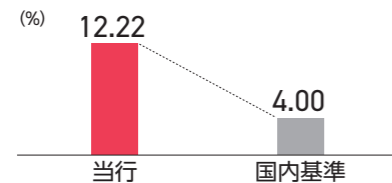
3.26%



分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

自己資本比率 (国内基準) (2024年3月末)

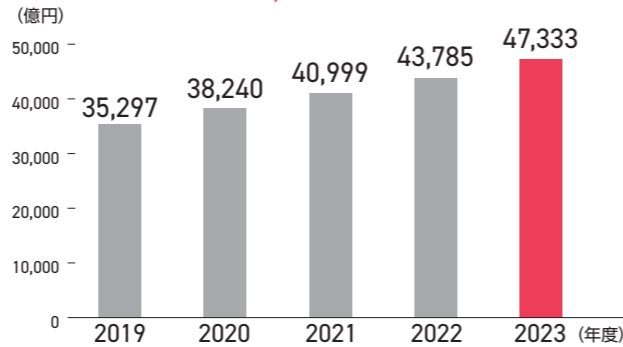
12.22%



経営の健全性を示す自己資本比率は国内基準を大きく上回っています。

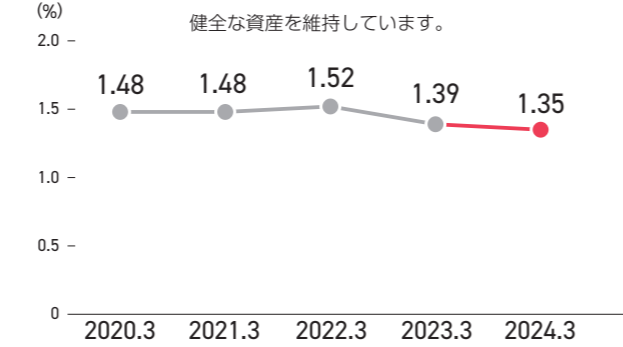
総貸出金 (平均残高)

4兆7,333億円



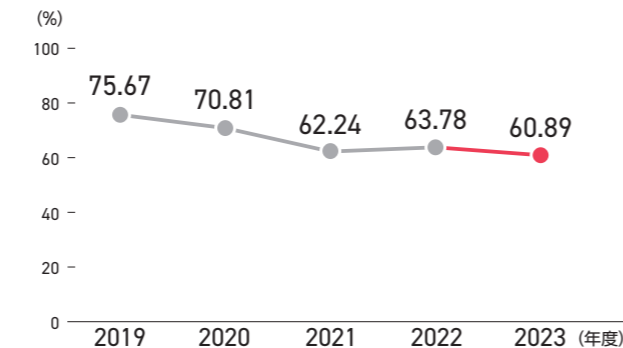
不良債権比率

1.35%



OHR

60.89%



格付投資情報センター (R&I) (2024年3月末)

A (安定的)

経営の健全性や信用力が評価されています。

非財務ハイライト

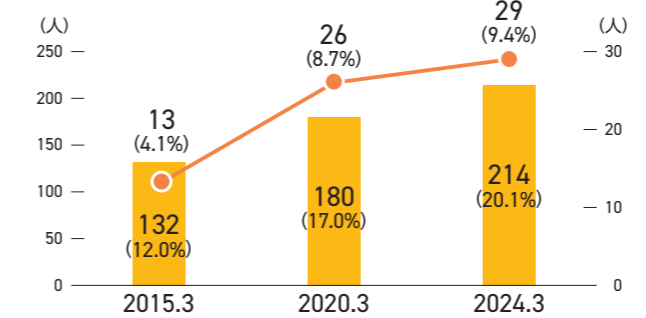
GHG排出量の削減率

2023年度 対前年比 ▲11.4%
 2013年度 対比 ▲50.9%

女性管理職比率 (2024年3月末)

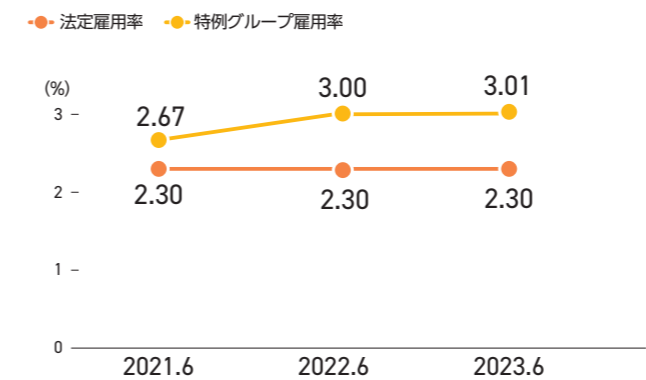
女性支店長相当職 9.4%
 女性係長職以上 20.1%

● 女性支店長相当職人数 (女性比率) ● 女性係長職以上人数 (女性比率)



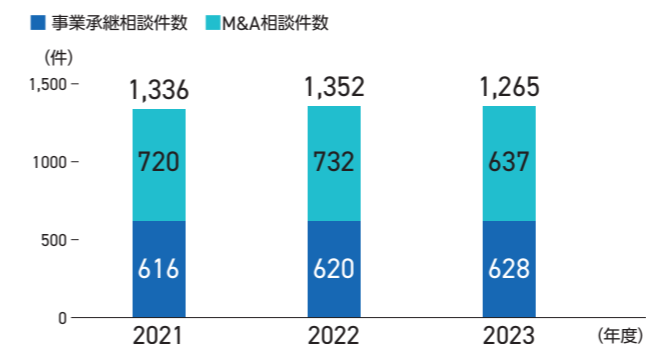
障がい者雇用率 (2023年6月1日)

3.01%



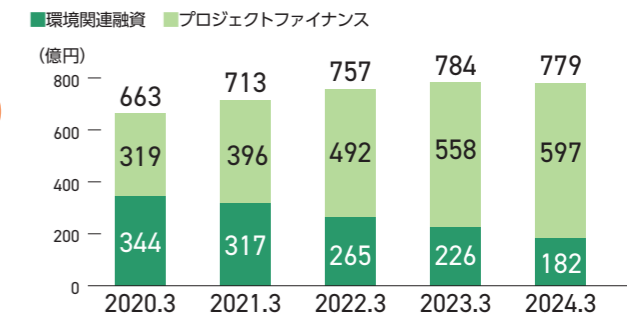
事業承継・M&A相談件数 (2023年度)

事業承継相談件数 628件
 M&A相談件数 637件



再生可能エネルギー関連融資*残高 (2024年3月末)

779億円



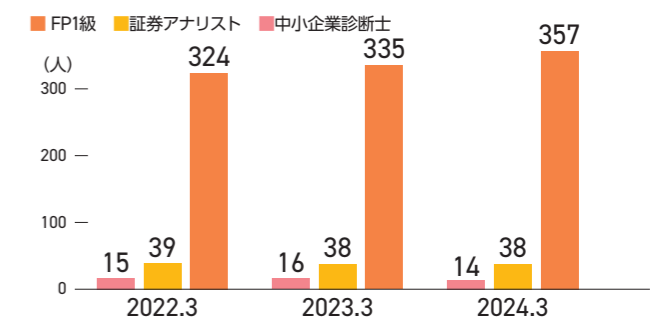
*太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

人的資本・知的財産への投資 (2023年度)

従業員の研修受講回数 のべ4,744回
 行内トレーナー のべ238名
 年間研修費 約1億円

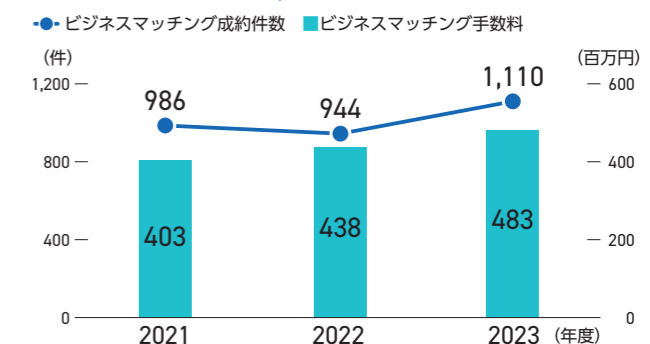
専門資格保有者数 (2024年3月末)

FP1級 357人
 証券アナリスト 38人
 中小企業診断士 14人



ビジネスマッチング成約件数 (2023年度)

1,110件



基本方針 カーボンニュートラルへの取組みの強化

重点戦略 **カーボンニュートラル戦略**

金融グループとしてお客さまの脱炭素を中心とする課題に対し、地域にグリーンな資金の流れを生み出し、脱炭素に関する課題解決を図りながらカーボンニュートラルの推進を強化します。

気候変動への対応

百五銀行はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方にもとづき、気候変動への対応を強化しています。気候変動がお客さまと当行グループに与える影響を把握し、当行グループの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、金融商品・サービスを通じて、お客さまの脱炭素化を支援します。

ガバナンス

ガバナンス体制

気候変動への対応に関するガバナンス体制・方針の詳細については、P48の「サステナビリティに関するガバナンス体制・方針」をご参照ください。

戦略

気候変動に対する考え方・計画

- 気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、2019年10月に公表した「百五銀行グループSDGs宣言」において、重点課題に特定しています。
- 「環境関連法規の遵守」「気候変動への対応」「ガバナンス・マネジメント」などの指針を示した「環境方針」にもとづき、毎年、「環境保全活動計画」を策定し、事業活動を通じたお客さまの脱炭素化支援、百五銀行グループの環境負荷軽減に取り組んでいます。
- 「環境保全活動計画」には、百五銀行グループの温室効果ガス（GHG）排出量の削減、お取引先の脱炭素経営支援、TCFDへの対応などが盛り込まれており、SDGs推進委員会において、気候変動にかかるリスクや機会への対応状況について議論を行い、改善を図っています。

リスクと機会の認識

リスク	物理的リスク	大規模水害によって、お客さまの資産への直接的な被害やサプライチェーンの分断等による事業停滞にともなう業績悪化、担保不動産の毀損により、与信関係費用が増加するリスク
	移行リスク	脱炭素社会への移行過程で生じる政策変更、技術革新、市場の変化等への対応の遅れによる座礁資産化やブランドの毀損によって、お客さまの業績が悪化した結果、与信関係費用が増加するリスク
機会	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 当行グループのGHG排出量削減 ● 脱炭素経営支援に関するコンサルティングやサービスの増加 ● サステナブルファイナンスの増加

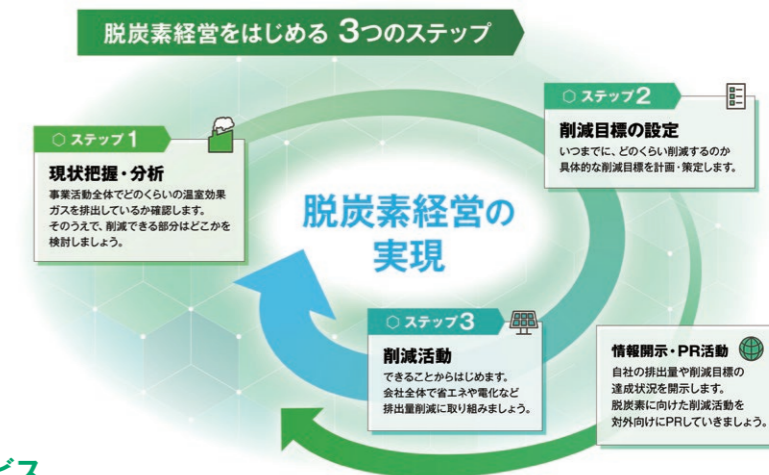
取組み

シナリオ分析の活用	気候変動や脱炭素社会への移行が当行グループの財務に与える影響について、リスクの把握・低減に努めています。
GHG排出量の削減	「2030年度末目標 GHG排出量ネットゼロ（Scope1,2*）」の目標達成をめざし、当行グループのGHG排出量削減に取り組んでいます。 お客さまの脱炭素経営への取組みフェーズに合わせて、脱炭素経営支援や排出量削減シミュレーションの策定をはじめとする各種コンサルティングメニューを提供しています。
サステナブルファイナンスの推進	「2030年度末 サステナブルファイナンス累計実行額1兆円（うち環境分野5,000億円）」の目標を掲げ、お客さまの脱炭素経営を促進するための資金需要に応えています。

* Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなうGHGの間接排出

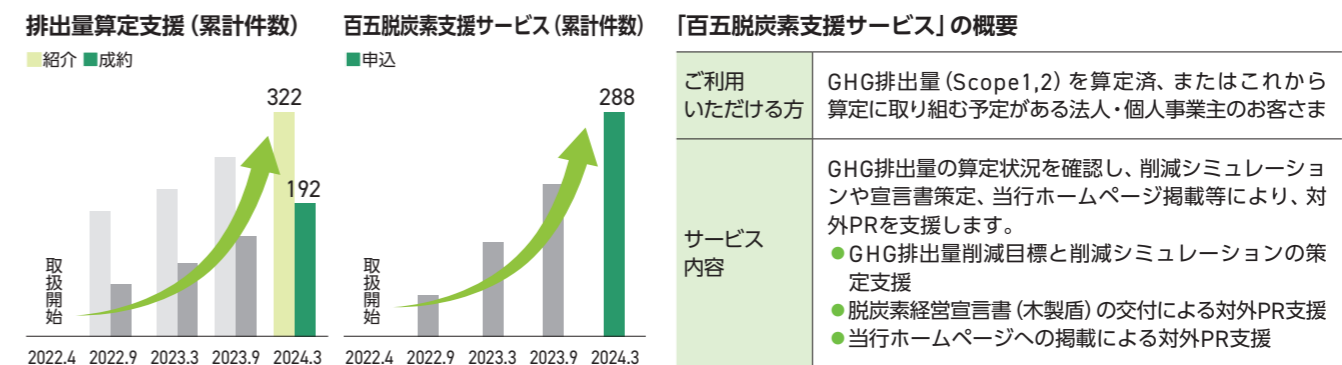
脱炭素経営支援の取組み

大手企業では気候変動への対応が進んでおり、すでにGHG排出量の削減が進められています。また、その動きはサプライチェーン上のお取引先にも波及しており、地域企業の皆さまにとっても、脱炭素は経営課題となりつつあります。当行では、各ステップに応じたソリューションを用意し、お客さまの脱炭素経営の実現を支援しています。



排出量算定支援と百五脱炭素支援サービス

当行では、専門企業との提携による排出量算定支援と、百五脱炭素支援サービスの提供を通じて、お客さまの脱炭素経営実現に向けた取組みを支援しています。



Topics

地方公共団体との連携を拡大

当行では、3つの地方公共団体と脱炭素経営の普及啓発とサポートに関する連携協定を締結しており、脱炭素経営を面的に促進することで、地域の脱炭素化の実現に貢献しています。

鳥羽市との取組み

2024年2月に鳥羽市と「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結しました。この協定締結をきっかけに、鳥羽市と鳥羽商工会議所が共催する「脱炭素経営セミナー」の開催に協力しました。当行は今後も、鳥羽市とともに、脱炭素経営の促進支援に取り組めます。



伊勢市との取組み

2022年12月に伊勢市と「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結して、両者で協力しながら事業者の脱炭素経営実現に向けた取組みを支援しています。

伊勢市環境生活部環境課様からの声

当市は2022年10月に、2050年カーボンニュートラルをめざし「ゼロカーボンシティいせ」を表明しました。脱炭素社会の実現に向けては、市民及び事業者の皆さまに脱炭素を自分事とらえていただくことが重要と考えており、同年12月には百五銀行様と「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結し、両者で連携・協力しながら、事業者の皆さまの脱炭素経営実現に向けたサポートを推進しています。当市では、令和5年度に伊勢市事業所脱炭素化支援補助金を創設し、排出量算定や省エネ診断受診費用などの一部を補助しています。百五銀行様には、同補助制度を事業者の皆さまへ広く周知していただいており、今後のさらなる展開に期待しています。

サステナブルファイナンスの取組み

サステナビリティ関連商品

商品名	お客さまのニーズ		
預金	●グリーン預金		
融資	●百五SDGs私募債	企業応援型	▶資金使途が再生可能エネルギー事業への融資に限定された預金への預入れを通じて、環境保全への取組みに貢献したい
		寄付型	▶自社のSDGsの取組みを推進したい
	●SDGs取組支援ローン		▶教育・福祉機関、地方公共団体等への寄付を通じて社会課題の解決に貢献したい
	●百五サステナブルローン (フレームワーク評価型)	グリーンローン型	▶自社のSDGsの取組みを推進したい
		サステナビリティ・リンク・ローン型	▶グリーンプロジェクト(環境問題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい
	●グリーンローン(個別評価型)		▶脱炭素経営につながる目標への取組みを対外的に発信したい
	●サステナビリティ・リンク・ローン(個別評価型)		▶グリーンプロジェクト(環境問題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい
●ソーシャルローン		▶サステナビリティ経営の高度化につながる目標への取組みを対外的に発信したい	
●ポジティブ・インパクト・ファイナンス		▶ソーシャルプロジェクト(社会課題の解決に貢献する事業)への取組みを対外的に発信したい	
		▶銀行によるインパクト評価を通じて、サステナビリティ経営の強化につながる取組みを対外的に発信したい	

お客さまの声

ハヤシユナイテッド株式会社様(鈴鹿支店)

代表者: 林 健一郎 様 業種: グループ経営戦略の策定・管理およびそれらに付帯する業務

支援内容

- 百五脱炭素支援サービス
- 排出量算定支援・中小企業向けSBT取得支援(百五総合研究所)
- 百五サステナブルローン「サステナビリティ・リンク・ローン型」

当社は、林建材(建材商社)、西口建工(総合建設会社)、松阪とうみや(老舗金物店)の3社を擁しており、グループ企業の経営戦略策定や管理業務を担っています。創業以来、地域に密着した経営をめざしており、中核企業の林建材では、環境に配慮したフライアッシュコンクリートを製造しております。

百五銀行から脱炭素経営についての提案を受け、SDGsや気候変動への対応を加速させるべく、取り組むことにしました。まず、百五総合研究所の支援でグループ各社の排出量を算定しました。可視化することで、各社の特徴と、削減に向けた対策を把握することができましたので、2030年までに2022年度対比で排出量42%削減を目標とする中小企業向けSBTを取得しました。また、こうした取組みは社内外の理解を得ることも重要だと考え、「百五脱炭素支援サービス」や自社のHPを活用して、自社の情報を発信しています。さらに、削減目標の達成度合いに応じて金利が優遇される「百五サステナブルローン」の融資を受けながら、排出量削減に向けた取組みを進めています。これからもお客さまの期待に応えながら、脱炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。



(右) ハヤシユナイテッド株式会社 代表取締役 林 健一郎様
(左) 百五銀行 鈴鹿支店長(現四日市支店長兼 四日市駅前支店長) 近藤 隆則

担当者の声

ハヤシユナイテッド株式会社様は、グループ企業で環境に配慮した建設資材を取扱いしており、また、三重県内の4市と災害時の物資供給に関する協定を締結するなど、積極的に環境や地域社会に貢献されています。建設業界でも脱炭素化の必要性は増してくると思われ、地域のリーディング企業であるハヤシユナイテッド株式会社様に、先行して脱炭素経営の導入を提案しました。企業価値向上と持続可能な社会の実現を、長期的な視点でお客さまとともに考え、伴走したいと考えています。

鈴鹿支店 支店長代理 大塩 海渡



当行初のグリーンローン(個別評価型)の取組み

当行ではサステナブルファイナンスへの積極的な取組みを通じて、持続可能な社会の実現への貢献をめざしています。サステナブルファイナンスの形態として、「グリーンローン」があります。グリーンローンは、資金使途がグリーンプロジェクトに限定され、資金使途の追跡管理、融資実行後もレポートを通じて透明性が確保される仕組みとなっており、当行はグリーンローンの取組みを通じて、GHG排出量の削減等に貢献します。

2023年12月に、長崎県で実施する太陽光発電事業に対し、当行がアレンジャーとしてシンジケートローン方式によるプロジェクトファイナンスの組成および融資を行いました。本プロジェクトファイナンスはJCRグリーンファイナンス・フレームワークに適合しており、プロジェクトファイナンスとしては当行初のグリーンローン(個別評価型)の取組みとなりました。



本事業概要

名称	長崎太陽光発電事業
事業地	長崎県南島原市
発電規模	10.061MW(440Wパネル×22,866枚) ※一般家庭約3,000世帯分の年間電力量に相当します。

グリーン預金を通じた再生可能エネルギー促進への取組み

地域のお客さまからお預りした資金を再生可能エネルギー分野への事業に融資する取組みとして、「グリーン預金」の募集を2021年度から毎年12月に行っています。2023年度も多くのお客さまから賛同いただきました。

今回募集したグリーン預金は、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)からセカンドオピニオンを取得した「百五銀行グリーン預金フレームワーク」にもとづいて、全国9件の太陽光発電事業者への貸出に充当しています。グリーン預金を充当した貸出の環境改善効果については、毎年3月に、当行ホームページにて公表しています。今後も、地域のお客さまとともに、環境改善と地域経済に貢献する取組みを進めていきます。

	2021年度	2022年度	2023年度
グリーン預金残高	32.6億円	30.1億円	83.3億円
適格融資残高	35.9億円	39.2億円	92.8億円
充当案件	太陽光発電融資 3件	太陽光発電融資 3件	太陽光発電融資 9件
CO ₂ 削減量推計値	4,960t-CO ₂ /年	6,723t-CO ₂ /年	2025年3月に公表予定

Topics

百五銀行グループの気候変動に関する取組み

「再エネ100%店舗」の拡大

2024年に新築移転した鶴方支店は、太陽光発電システムと地域産CO₂フリー電気の活用により、実質的に再生可能エネルギー100%の電気を使用する店舗となりました。今回の導入により、当行グループにて使用する電力のうち再生可能エネルギーが占める割合は約4割となります。今後も、自社の温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、地域の再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。



CDP気候変動調査2023で「B」評価取得

国際環境非政府組織(NGO)であるCDPIによる2023年の気候変動調査結果において、「B」評価を受けました。「B」評価は8段階中、上位3番目となるもので、企業の気候変動対策におけるマネジメントレベルの評価です。今後も、地域の脱炭素支援および当行グループの環境負荷軽減への取組みを進めていきます。

気候変動リスクの定量評価（シナリオ分析）

気候変動に関するリスクは、気候変動に起因する自然災害および異常気象の増加等をもたらす物理的被害にともなうリスク（物理的リスク）と脱炭素社会への移行により生じる法規制、技術、市場および社会的評価の変化等にともなうリスク（移行リスク）に分類されます。当行では、気候変動リスクに対するレジリエンスを評価するため、シナリオ分析を行っています。

物理的リスク

- IPCC*の2℃シナリオおよび4℃シナリオを参考に、国内において気候変動に起因する大規模水害が発生した場合のお客さまの業績悪化および担保価値毀損による与信関係費用への影響を分析しました。

分析概要

リスク事象	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模水害による担保不動産の毀損 ● 事業性と信先の建物が浸水により、直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化
分析対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内事業性と信先および住宅ローン先（プロパーおよび自行系保証会社分）
シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● IPCCのRCP2.6、RCP8.5
分析手法	<ul style="list-style-type: none"> ● 洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時の企業の財務状況を推計したうえで、IPCCのシナリオから想定される2050年までの大規模水害の発生確率を考慮し、与信関係費用増加額を算出
分析期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年まで
分析結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 与信関係費用の増加額：最大51億円

* IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル

移行リスク

- NGFS*1とIEA*2の1.5℃シナリオおよび2℃シナリオを参考に、脱炭素社会への移行に向けた政策強化（炭素税導入等）、市場の変化等が生じた場合のお客さまへの業績悪化による与信関係費用への影響を分析しました。
- 分析対象とするセクターは、当行において相対的にリスク重要度が高いと判断されるセクターを選定しています。2022年度までの「エネルギー、ユーティリティ、運輸」に、2023年度は「自動車部品」を追加しています。

分析概要

リスク事象	<ul style="list-style-type: none"> ● 「脱炭素社会」への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化
分析対象	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー（ガスの精製）、ユーティリティ（電力・ガスの供給）、運輸（貨物・旅客陸上輸送）、自動車部品
シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● NGFSのNet Zero 2050、Below2℃ ● IEAのNZE、APS
分析手法	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行シナリオにもとづき、対象与信先について将来の財務状況を推計して与信関係費用増加額を算出
分析期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年まで
分析結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 与信関係費用の増加額：最大145億円

*1 NGFS (Network for Greening the Financial System) : 気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク

*2 IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

当行与信残高*に占める炭素関連資産の割合

セクター	業種 (TCFD14業種分類)	割合
エネルギー・ユーティリティ	石油・ガス、石炭、電力	1.99%
運輸	空運、海運、陸運、自動車	4.48%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建築資材・資本財、不動産管理・開発	17.02%
農業・食料・林産品	飲料・食品、農業、製紙・林業	1.85%

*当行与信残高：2024年3月末の貸出金、支払承諾見返、外国為替等の合計。（再生可能エネルギー発電事業等を除く）

シナリオ分析結果 上記分析結果による与信関係費用への影響は、限定的であると考えています。気候変動リスクがもたらす影響の把握と軽減に努めるとともに、脱炭素支援やサステナブルファイナンスを通じて、地域の脱炭素に貢献していきます。

リスク管理

当行では、気候変動の諸要因から生じる直接的なリスクおよび投融資等を通じた間接的なリスクが与える影響の重要性を鑑み、当該リスクがもたらす負の影響の軽減および円滑な脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

気候変動リスク管理体制

- 気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、SDGs推進委員会を定期的に開催し、気候変動に関する対応の進捗状況や課題について審議しています。
- また、気候変動リスクとして認識している物理的リスクや移行リスクが顕在化した場合、さまざまな波及経路を通じて銀行経営に大きな影響をおよぼす可能性があることから、統合的なリスク管理の枠組みにおいて、当該リスクの把握・低減に努めています。
- 当行自己資本の健全性についても、推計した物理的リスクや移行リスクの追加与信費用を加味した評価を行っています。

気候変動リスクの波及経路（例）

カテゴリー	定義	物理的リスク	移行リスク
信用リスク	貸出・投資先の経営悪化等により、元本や利息が予定どおりに返済されなくなる等により損失を被るリスク	お客さまの資産が被災することによる担保価値の毀損、事業停滞・業績悪化	脱炭素社会の実現に向けた設備投資など、お客さまの対応費用増加により生じる業績悪化
市場リスク	金利・為替・株価等の変動により当行の金融資産価値が減少し損失を被るリスク	異常気象や自然災害の影響による有価証券等の価値下落	投資先の業績悪化や、市場における投資家の行動変化による有価証券等の価値下落
オペレーショナル・リスク	内部手続き・人・システム等の内部管理上の問題や、自然災害等の外部要因により損失を被るリスク	当行の事業停滞による収入の減少、保有資産の価値毀損	当行の脱炭素社会の実現に向けた取組みの情報開示不足により生じる風評被害

サステナブル投融資方針

- 当行グループは、資金の出し手として責任ある投融資を行うため、「サステナブル投融資方針」を定めています。
- 環境・社会にポジティブな影響を与える事業に対しては、「百五銀行クレジットポリシー」を遵守したうえで、積極的に投融資を推進しています。
- 環境や社会に与える影響が大きいと考えられる特定セクターへの投融資に対しては、取組方針を定め、適切に対応を行っています。

特定セクターに対する投融資方針

セクター	方針
石炭火力発電事業	他の発電方式と比べて温室効果ガスの排出量が多く、気候変動や大気汚染など環境に負の影響を及ぼすため、石炭火力発電の新設に対する投融資は行いません。ただし、パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUS*や混焼等の革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討の上、対応する場合があります。
森林伐採・焼却を行う事業	人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料であるパーム油等の原料製造のため、違法な森林の伐採や焼却が行われることを認識しています。これを踏まえ、森林伐採、焼却を行う事業に対する投融資等については、適法性、地域経済や環境への影響を考慮したうえで慎重に対応します。
大量破壊兵器・非人道兵器の製造事業	核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性を踏まえ、これらを製造する企業に対する投融資は行いません。
強制労働等、人権侵害に関与する事業	児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている企業への投融資は行いません。

* CCS : 二酸化炭素回収・貯留, CCUS : 二酸化炭素回収・利用

指標と目標

サステナブルファイナンスの目標と実績

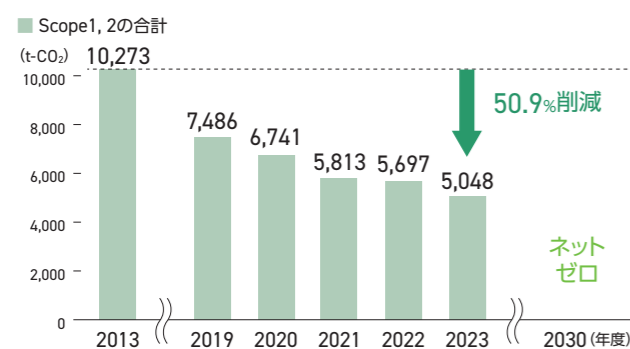
2022年度から2030年度までの9年間で、「サステナブルファイナンス累計実行額1兆円(うち環境分野5,000億円)」の目標を掲げています。サステナブルファイナンスを通じて、気候変動への対応をはじめとするお客さまの経営課題の解決と地域経済の発展の両立をめざしています。

項目	2023年度実績	2030年度目標
サステナブルファイナンス*1累計実行額	5,132億円	1兆円
うち環境分野*2累計実行額	1,214億円	5,000億円

※1 サステナブルファイナンス：社会課題・環境課題等の解決により持続可能な社会の実現に貢献する投融資
 ※2 環境分野：気候変動対応など地球環境・地域環境の保全への取組みを支援する投融資

GHG排出量の削減目標と実績 (Scope1,2)

2030年度末「GHG排出量 (Scope1,2) ネットゼロ」の目標達成をめざし、当行グループの事業活動における環境負荷軽減に取り組んでいます。2023年度のGHG排出量は、CO2フリー電気やLED照明の導入効果などにより、5,048 t-CO₂となり、2013年度から50.9%の削減となりました。今後も、再生可能エネルギー導入や設備更新による省エネルギー化を促進し、当行グループのGHG排出量の削減に努めていきます。



主な施策	2023年度の取組み
再生可能エネルギーの導入拡大	・CO2フリー電気の導入拠点拡大
	・新築店舗への太陽光発電設備の設置
省エネルギー化の促進	・LED照明の導入拡大
	・老朽化空調設備の更新
	・従業員の節電意識の向上

サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握

2022年度からサプライチェーン排出量 (Scope3) を含めたGHG排出量の把握に取り組んでいます。2023年度は新たにScope3カテゴリ2 (資本財) の算定を行いました。引き続き、計測項目・対象範囲の拡大に努めていきます。

計測項目		算定範囲	2023年度
Scope1	燃料の燃焼 (ガソリン・軽油・A重油・都市ガス・LPG)	グループ全体	1,341
Scope2	電力の使用		3,707
Scope1,2の合計			5,048
Scope3	カテゴリ2 (資本財)	グループ全体	9,115
	カテゴリ6 (出張)	百五銀行単体	404
	カテゴリ7 (通勤)		1,677
	カテゴリ15 (投資)		P30に記載

《算出方法》

- Scope1,2は地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) にもとづく係数を使用しています。
- Scope2は電気事業者別の該当年度の調整後排出係数を使用していますが、2023年度実績については該当年度の係数が未公表であるため、前年度 (2022年度) の係数を使用しています。
- Scope3の算出にあたって、環境省の排出原単位データベースを使用しています。
- Scope3カテゴリ2 (資本財) は、2023年度の設備投資額により算出しています。
- Scope3カテゴリ6 (出張) は、2023年度の国内出張の出張日数により算出しています。
- Scope3カテゴリ7 (通勤) は、2023年度の移動手段 (交通機関) 別の通勤手当支給額により算出しています。

投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量 (Scope3カテゴリ15) の把握

投融資先を対象とした業種別排出量の結果

業種	GHG排出量 (t-CO ₂)
建築資材・資本財	1,646,336
金属・鉱業	1,162,176
自動車	561,816
化学	456,000
陸運	372,174
飲料・食品	312,141
電力	206,861
石油・ガス	190,317
製紙・林業	177,382
不動産管理・開発	52,786
海運	40,360
農業	29,457
空運	4,582
石炭	—
その他	1,613,229
合計	6,825,618

地域の脱炭素化の実現に向けて、投融資先のGHG排出量の把握と削減支援は重要であると考えます。そのため、PCAFスタンダード*を参考に、2022年度から国内事業法人の投融資先を対象とした排出量を算定しています。2023年度は、企業の開示された排出量データを一部使用し、算定を行った結果、排出量データの品質を示す (1~5段階) データクオリティスコアは4.00から3.46に向上しました。

今後も計測手法のレベルアップと算定範囲の拡大に取り組んでいきます。

※ 国際的なイニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) が作成した、金融機関が投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法

《算出方法》

- 計測に使用した投融資残高は2023年3月末、財務データは2023年3月末までの最新決算期データとなります。
- GHG排出量は、投融資先の排出量 (Scope1,2の合計) に当行の寄与度を乗じて算出しています。
- 投融資先の排出量は企業開示データを使用し、取得ができない場合は、国立環境研究所・環境省等のデータベースから引用した売上高あたりの業種別排出係数を用いて推計しています。
- 当行の寄与度は当行の投融資残高をお取引先の資産調達総額で除して算出しています。
- GHG排出量の算定方法は、国際的な基準の明確化などにより、将来変更される可能性があります。

地域の融資取引先を対象としたGHG排出量の分析

地元エリアの融資先を対象とした業種別排出量の分析

業種	GHG排出量 (t-CO ₂)
建築資材・資本財	1,232,198
金属・鉱業	889,938
自動車	456,974
飲料・食品	268,218
陸運	254,455
化学	208,219
石油・ガス	113,956
電力	73,671
製紙・林業	53,080
海運	39,846
不動産管理・開発	35,932
農業	21,990
空運	—
石炭	—
その他	1,223,356
合計	4,871,834

投融資ポートフォリオ全体における業種別排出量の傾向を把握したうえで、地域のお取引先への脱炭素支援をより進めていくために、当行の主要営業エリアである地元エリア (三重県・愛知県・和歌山県新宮市) に所在するお取引先を対象とした業種別排出量の分析を行いました。

現状の分析結果によると、「建築資材・資本財」「金属・鉱業」「自動車」などのセクターは、脱炭素経営支援に関する主要なエンゲージメントセクターであることが想定されます。

今後も、脱炭素経営を課題とするお取引先との対話を深め、お客さまの取組みフェーズに合わせたソリューションを提供することで、地域の脱炭素化を支援していきます。



脱炭素に関するエンゲージメント事例・支援実績の詳細については、P24~26をご覧ください。

基本方針 **ビジネスモデルの強化**

重点戦略 **貸出金収益・役務収益増強戦略**

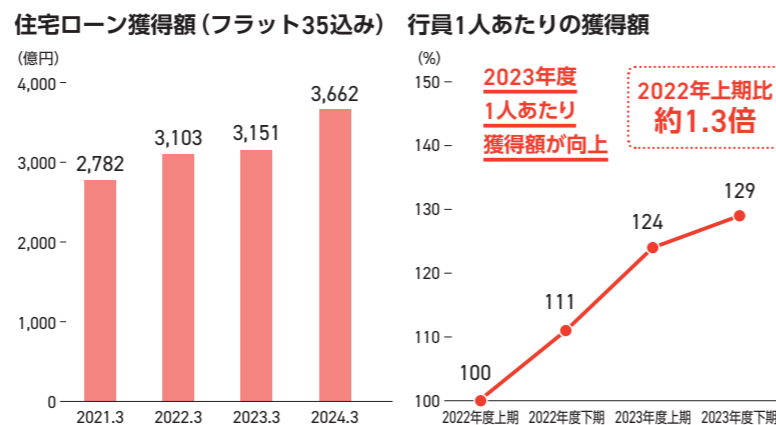
事業ポートフォリオの見直しを通じて、成長ドライバーである「個人向けローン業務」「預り資産業務」「法人コンサルティング業務」の3つの業務に経営資源を集中することで、ビジネスモデルの強化を図ります。

個人向けローン業務

住宅ローン

2023年度は、2022年上期に実施したパーソナルプラザの新設、組織再編や増員の効果が表れ、住宅ローン獲得額は過去最高額となりました。

パーソナルプラザの営業エリアは、ハウジングセンターなどの住宅業者様の主要拠点を網羅しており、営業人員においても、本部主導で育成に取り組んだことで、一人ひとりの営業力、提案力向上が図られました。この結果、多くのお客さまや住宅業者様から当行をお選びいただくことにつながりました。今後はより効率的な営業の実施、利便性の高い手続きの提供などができる組織体制の確立に取り組んでいきます。



Topics

「住まいと暮らしの総合フェア in 四日市ドーム2023」に出展

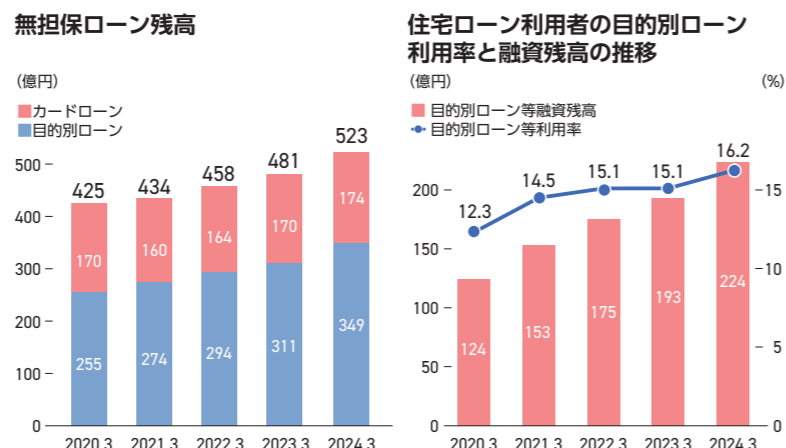
「住まいと暮らしの総合フェア in 四日市ドーム2023」にローン案内を主としたブースを出展いたしました。ブースでは各種ローン相談の受付やお子さま向けの簡単なゲームも用意し、たくさんのお客さまに訪ねいただきました。日頃、銀行に馴染みのない方も含め、幅広い年齢層のお客さまに当行を知っていただける貴重な機会になりました。今後もお客さまとの接点を大切に、当行をより知っていただけるよう取り組んでいきます。



無担保ローン

2024年2月から、主力商品である多目的ローンについて、キャンペーン期間のみ適用としていた特別金利を、通常期間にも適用したことにより、お客さまには、よりご利用いただきやすくなりました。

また、住宅ローンをご利用のお客さまには、専用のお得なローンをご提案しています。こちらのローンは、住宅ローンご利用の期間であればいつでもご利用いただけるという商品性などから融資残高は年々増加しています。



預り資産業務

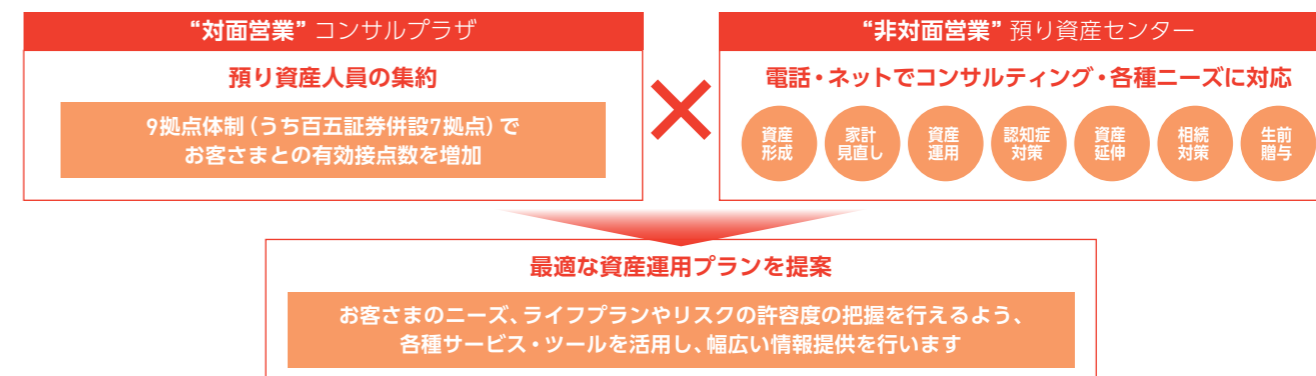
お客さま本位の業務運営の実践

当行および百五証券では、「お客さま本位の業務運営宣言」を行い、3つの約束を掲げています。お客さまに最適な資産運用プランの提案を行うために、お客さまの知識・経験・財産の状況・投資目的および受入可能なリスクの度合いの正確な把握に努め、商品やリスクの内容、手数料および市場動向等の情報をわかりやすく丁寧に説明しています。また、お客さまの利益を最優先に質の高いコンサルティング、アフターフォローを実施しています。対面営業拠点である「コンサルプラザ」、非対面営業拠点である「預り資産センター」から、多くのお客さまにきめ細かいご提案ができるよう努めています。

お客さま本位の業務運営 ～3つの約束～

- お客さまの資産形成に資するため、お客さま本位の業務運営を徹底します。
- 役職員は、お客さまの利益を最優先に金融商品をご提案します。
- お客さまの声をお聞きし、サービスの向上・業務の改善に積極的に取り組みます。

また、コンサルプラザと百五証券の拠点を併設したことで証券担当者と銀行担当者の連携を強化し、担当者のスキルレベルの向上を図っています。



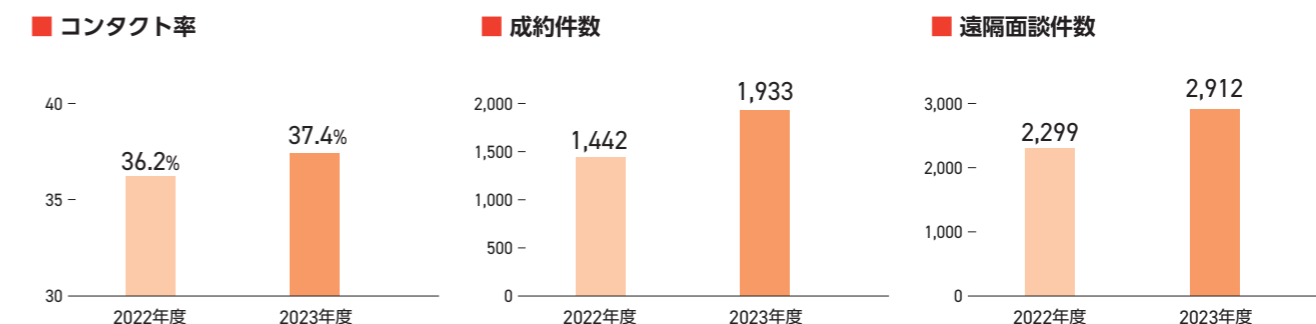
預り資産センターでは、電話やタブレットを介した遠隔相談にて、より多くのお客さまへのコンサルティングやアフターフォローを実践しています。

また、ご来店いただいたお客さま向けにタブレットを介した遠隔相談を行い、支店のサポートを実践しています。

AIデータを活用し、関心の高いお客さまに対して、SMSを利用したキャンペーンのご案内を行うなど、ターゲティングプロモーションに注力しています。

2023年度のコンタクト率（架電件数に対するお客さまとの有効接点件数の割合）37.4%（前年度比+1.2ポイント）、成約件数1,933件（前年度比+491件）と成果につながっています。

支店のサポートとして実践している遠隔面談件数については、2023年度2,912件（前年度比+613件）と大幅に増加しており、NISA、積立投資信託、iDeCoなどを中心に幅広いコンサルティングを実践しています。



担当者の声

資産運用専門のコールセンターである「預り資産センター」では、資産運用のご提案や、ご契約後のアフターフォローなど、お客さまに有益な情報の提供を行っております。お客さまとの会話のなかで、多様なニーズを把握し、営業店やコンサルプラザと連携して、最適な資産運用の提案に努めています。また、営業店サポートとして、ご来店いただいたお客さまと、タブレットを介した遠隔での面談を実施しています。今後も、お客さまのお役に立てるよう、一層のサービス向上に努めます。



法人コンサルティング業務

法人コンサルティング部では創業・新事業支援、多彩な資金調達提案、ビジネスマッチング支援、M&A・事業承継支援など、お客さまのライフステージに応じた支援メニューをご用意しています。

また、ここ数年の経済環境の変化は激しく、企業の課題も多岐にわたります。そのなかで、お客さまが抱える「事業の本質的な課題」を解決し、サステナブル経営を実現するため、SDGs

ストラクチャードファイナンス (PFIの取組み)

当行は、2002年にPFI事業向けプロジェクトファイナンスに初参画して以降、全国トップクラスとなる累計66件(うち主幹事行として37件)の取組実績を誇っています。また、案件創出支援から事業終了まで当行グループ会社である百五総合研究所と連携を行っており、地方創生につながるPPP/PFI事業への取組みを強化しています。人員体制面については、組織再編や育成により拡充し、これまでに蓄積したノウハウや事業者の皆さまとの長期的な関係構築により全国各地の案件において引き合いも増加しています。



事業名 : 周南緑地整備管理運営事業
 実施自治体 : 山口県周南市
 実施事業者 : 周南緑地スボレパーク株式会社
 事業内容 : 住み続けたいまち・訪れたいまち、シビックプライドの醸成の実現に向け、対象施設を整備しつつ、約19年にわたって維持管理・運営を実施する事業

ビジネスマッチング

お客さまの販路拡大や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでいます。脱炭素などの社会課題への対応、DXの推進



による生産性向上、新製品の開発、コスト削減などのさまざまな経営課題に対し、お客さまのニーズに合致したビジネスパートナーをご紹介し、お客さまの事業成長をサポートしています。

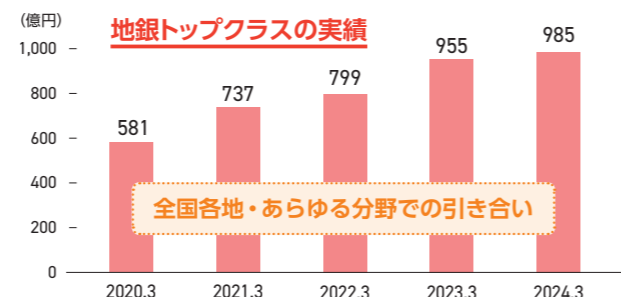
また、グループ会社との連携も強化しており、百五スタッフサービスによる人材紹介支援、百五コンピュータソフトによるシステム基盤構築支援、百五リースによる設備投資時の資金繰り支援など、ヒト・モノ・カネにかかわる主たる経営課題の解決につなげています。

販路拡大においては、地方創生の連携協定を締結する明治安田生命保険相互会社と東京都江東区にある同社事務センターで職員を対象に三重県物産展を開催するなど、商談会の企画・

コンサルティングの提供、地域DXにおけるICT支援全般の構築を実施しています。加えて、2023年10月には「自動車産業支援チーム」を発足し、EV化にともなう業界全体の構造変化に対応するお客さまを支援しております。

今後も、時代の潮流の変化を読み取り、既存のソリューションにとらわれることなく、柔軟な支援体制を構築していきます。

PFI 融資引受額累計



PFI 取組み実績

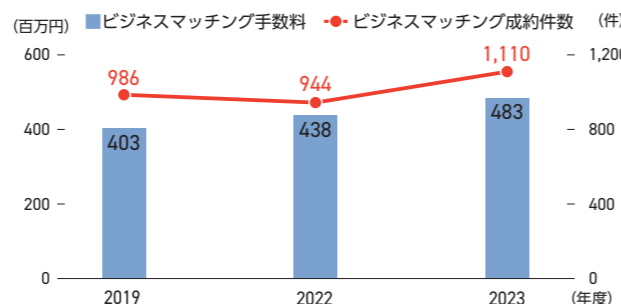
分野	件数	所在地	件数
宿舎・庁舎・住宅	19	愛知	22
教育・文化施設	14	大阪	10
給食センター	11	東京	8
スポーツ・健康施設	8	三重	8
資源活用・浄水場	7	神奈川	5
その他(斎場、コンセプションほか)	7	静岡ほか	13

PFI取組件数累計 66件
 約985億円
 うち
 アレンジャー案件 37件
 約550億円

開催により地域産品の県外発信を支援しています。今後も、お客さまの課題解決につながるビジネスマッチングを推進し、お客さまとともに持続可能な社会の実現をめざしていきます。



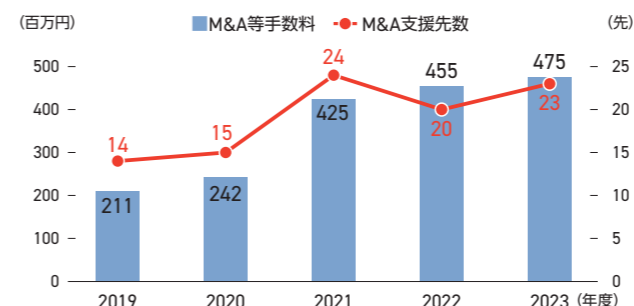
ビジネスマッチング手数料の推移



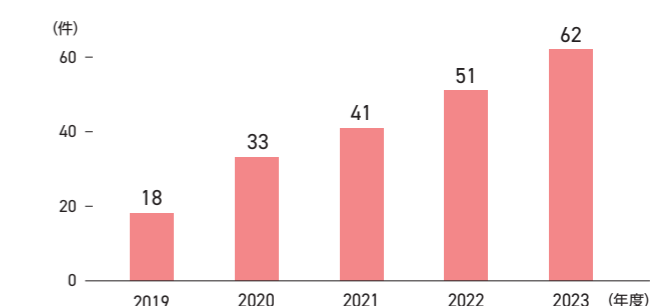
事業承継・M&Aへの取組み

事業承継・M&A支援課に専担者11名を配置し、お客さまの希望する事業承継方針に沿って、ワンストップでサポートできる体制を構築しております。事業承継・M&Aに関するニーズの増加にともない、支援実績も増加しております。

M&A等手数料と支援先数の推移



事業承継コンサルティング件数の推移



第5期百五後継者育成塾の開講



2023年7月から2024年2月に百五銀行と百五総合研究所は、第5期百五後継者育成塾を開講いたしました。会場を津から名古屋に移し、27名の若手経営者、経営幹部の方々にご参加いただき、事業承継を円滑に進めるために重要なテーマに沿って講義を行いました。また、今回から当行行員が終日講師を務める講義日を新たに設定し、「SDGs」をテーマにしたカードゲーム実施等、昨今のトレンドを盛り込んだ講義を実施しています。参加者からは「講師の実体験を交えた話は参考になった」「同じ境遇の人が多く、悩みが共有できてよかった」「SDGsカードゲームは面白く、あまり関心を持っていなかったSDGsについて楽しく学べた」などの声をいただきました。後継者育成塾では、事業承継の必要性や対応策、マネジメントなどの知識習得とともに、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場としてもご活用いただいています。



東海地区初「105東海みらいサーチファンド」の設立

当行はGrowthix Investment株式会社と協働で、地域の中堅・中小企業のお客さまを対象に、近年注目される「サーチファンド」*を活用した事業承継支援を行うため、2024年3月に「105東海みらいサーチ1号投資事業有限責任組合」を設立いたしました。当行では、すでに後継者への円滑な事業承継支援、M&A支援を行い、グループ会社の百五みらい投資株式会社においてファンドを活用した事業承継支援を行っていますが、本ファンドの組成により、お客さまに「経営人材を紹介する」という新たな事業承継の選択肢を提供いたします。



*サーチファンドとは、経営人材がファンドなどを通じて、後継者不在企業の株式取得等の方法で経営権を取得し、経営者として成長戦略を描くM&Aモデルです。

ファンドの名称	105東海みらいサーチ1号投資事業有限責任組合 (通称:「105東海みらいサーチファンド」)
設立日	2024年3月13日
ファンド総額	501百万円
無限責任組合員	Growthix Investment株式会社
有限責任組合員	株式会社百五銀行

海外事業展開に関する支援

お客さまの海外への進出、海外での事業展開支援を行う専門部署として、日本国内には国際営業部国際ビジネス支援課、海外では駐在員事務所2拠点(上海、バンコク)を設置しています。また、相談件数が最も多いベトナムについては、業務提携先で

あるHDバンクに行員を派遣しています。貿易取引や海外での資金調達はもとより、海外に関する幅広いご相談に対して、海外駐在員による現地支援も含め、きめ細かなオーダーメイドのサポートを行っています。

支援事例 Mie Sushi day「Experience Mie～“Mie Sushi”とそれを彩るものづくり～」の開催

2024年3月7日、大使館・領事館職員、海外政府機関を中心とする在日外国人とパイヤーを対象とし、三重県産品の魅力を海外に向けて発信するイベントMie Sushi day「Experience Mie～“Mie Sushi”とそれを彩るものづくり～」を一般社団法人中部経済連合会と共同で開催しました。本イベントでは、日本食を代表する“SUSHI”をテーマに、提供する寿司で使用される食材、ペアリングできる日本酒、萬古焼などの伝統工芸品をオール三重で取り揃え、30社に上るお取引先にご出展いただきました。また、こうした国際交流を学びの場として活用いただくため、調理は三重県立相可高等学校食物調理科の生徒の皆さまに担当いただきました。当行は、地域のお客さまと海外とをつなぐ役割を担うことで、地域産品の輸出拡大をめざします。



基本方針 **ビジネスモデルの強化**

重点戦略 **有価証券戦略**

(基本方針)
 当行の有価証券運用は、「優良な支払い準備資産の確保」「安定的な利息配当収入の獲得」「中長期的な視野に立った含み益の形成」のため、安全かつ優良な資産の積み上げを行っており、資産運用において貸出金とともに重要な役割を担っています。

有価証券ポートフォリオの状況

当行では、2024年3月末時点で約1兆5,000億円の有価証券を運用しています。日本の低金利環境長期化を受けて円建債券の償還再投資が難しいことから、銀行全体として中堅中小企業・住宅ローン貸出を増強してきた結果、ここ数年、有価証券残高は減少傾向にありました。しかし、2023年度は金融政策の見直しや株価上昇により、有価証券残高は前年度末比で1,601億円増加しました。

円建債券は、マイナス金利政策をはじめとする金融緩和政策により低金利環境が続いたため償還再投資の抑制が続けてきましたが、23年7月のイールドカーブ・コントロール政策の運用の柔軟化を皮切りに、金融政策が正常化していくなかで徐々に投資額を増加させました。また、低金利時に投資した利回りの低い債券を売却し再投資することでポートフォリオの改善も進めました。

外貨建債券は、米欧中銀の利上げの影響を回避するため、新規投資は変動金利の債券への投資を中心に行ったほか、将来の利下げ局面も見据えて円建債券同様に保有銘柄の入替によるポートフォリオの改善も進めました。

株式・投資信託は相場動向に応じて残高を増減させているほか、債券投資の代替として相場動向に大きく左右されないよう安定的な収益確保をめざしており、収益源の多様化につながっています。

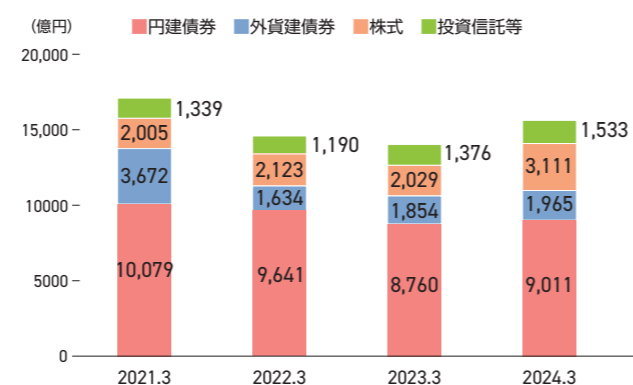
経営体力の余力度合いを示す有価証券の評価損益は、国内金利上昇により円建債券が評価損となっているものの、株価上昇の影響により有価証券全体では2024年3月末時点で2,264億円の含み益を有しています。

今後の運用方針

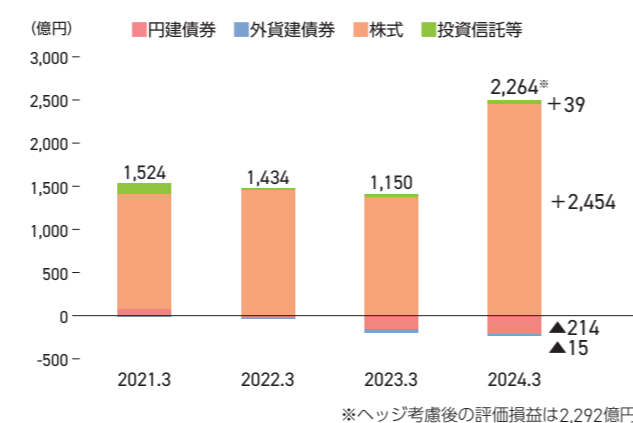
当行の有価証券運用方針は上記基本方針に加え、有価証券ポートフォリオ構築にあたって、市場環境の変動にも適宜対応しながら安全かつ優良な資産の積み上げをめざしています。

市場環境の先行きを見通すと、国内では日本銀行の金融政策正常化にともなって円金利は上昇していますが、今後の金融政策正常化のペースや到達点は不透明な状況です。また、海外でも

有価証券残高推移



有価証券評価損益推移



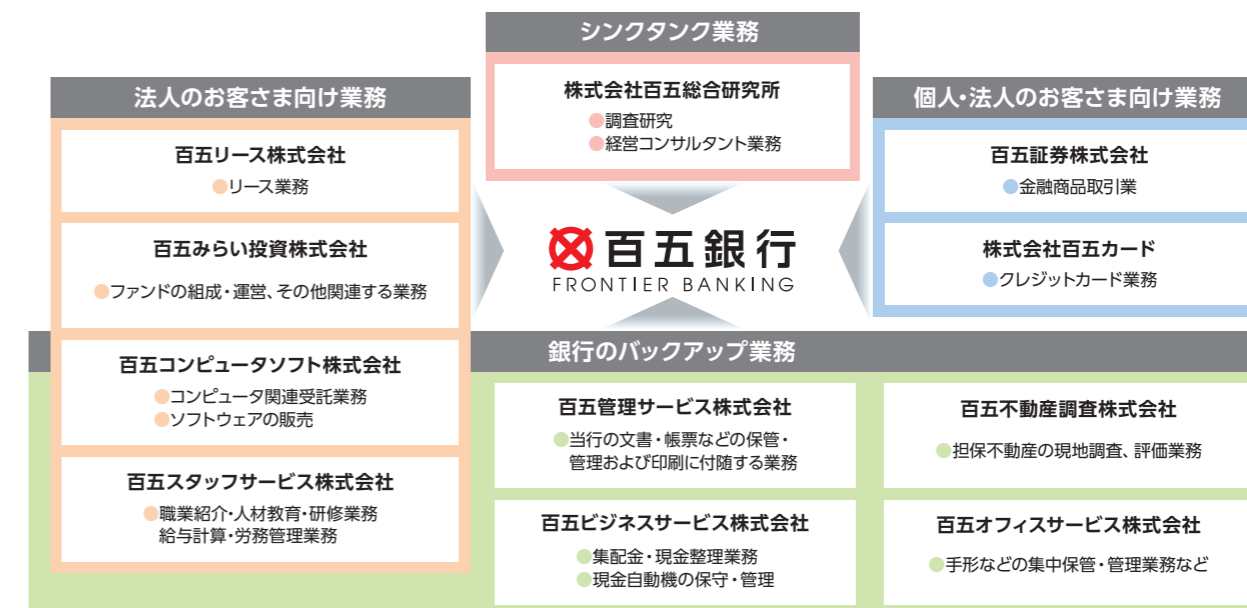
主要中央銀行の金融引締めにより物価上昇率は鈍化してきているものの、景気や物価の先行きは不透明な状況です。

このような環境認識のもと、漸進的な有価証券ポートフォリオの構築を基本としつつ、相場変動時にも円滑かつ柔軟に投資方針を見直し収益の獲得を追求するほか、2023年度同様に保有債券の入替によるポートフォリオの改善を図っていく方針です。

基本方針 **ビジネスモデルの強化**

重点戦略 **グループ会社戦略**

専門性の高いグループ会社各社が、既存業務の深化、コンサルティング機能の発揮、銀行との連携強化を通じて、グループ一体での総合金融サービスを提供し、お客さまの課題解決をサポートします。



グループ会社トピックス

百五みらい投資

百五銀行グループのファンド運営会社として、中小企業の事業承継問題に取り組んで5年目を迎え、投資先は6社*まで増加しています。

百五みらい投資は、事業承継を起点とした経営課題を抱える中小企業の「承継体制の確立」と「さらなる成長」をサポートし、次世代へバトンを渡す役割を担っています。投資を通じて経営参画し、経営陣や従業員とともに共通のゴールをめざして、中小企業の「円滑な承継支援」と「企業価値の向上」に取り組んでいます。



* 百五みらい投資では1号ファンドにて4社、2号ファンドにて2社を投資しました。

百五証券

2024年2月13日より、「百五証券オンライントレード」の取扱いを開始しました。このサービスは、個人のお客さまだけでなく、法人のお客さまも利用可能であることや、米国株式も売買が可能であることが特長です。サービスメニューとしては、国内外の株式や国内の投資信託の売買が可能であるほか、対面での取引に比べて、株式の売買委託手数料や投資信託の購入時手数料が割引となります。また、3月4日からは銀行口座から証券取引口座への即時入金が可能となり、さらに利便性の高いサービスとなりました。本サービスを起点として、今後も銀証連携を一層強化し、より高度な「お客さま本位の業務運営」を実践していきます。



基本方針 生産性の向上

重点戦略 **チャネル戦略・IT戦略**

「スマホバンキングによる非来店サービスの拡充」や「データ利活用の高度化」について、全行をあげて段階的に取り組んでいくことで、新たな顧客価値の提供や生産性の向上を図っていきます。

「時代は、通帳レス。」

百五銀行は、お客さまにご来店いただくことなく、「いつでも」「どこでも」「かんたんに」お取引いただける利便性と、ペーパーレスによる環境にも優しいサービスの実現に向けて「百五銀行スマホバンキング」の拡充を進めていきます。今後もお客さまのニーズ変化に合わせた最適なサービスの構築をめざします。



顧客利便性の向上

振込にかかる各種申請手続き*に要する時間を短縮しました。本人確認(eKYC)の判定業務を24時間365日体制で実施するよう変更し、判定後の手続きを自動化しました。これにより、お時間をいただいていた振込にかかる各種申請手続きは即日完了し、お客さまの利便性向上を図りました。

*電話番号変更のお手続き、振込限度額変更に必要な本人認証

不正アクセス検知システムの導入

モニタリングの品質向上のため、不正アクセス検知システムを新たに導入しました。全てのスマホバンキングユーザーを対象にアプリ起動時の不正アクセスを検知・モニタリングすることで、金融犯罪からお客さまの口座を守ります。

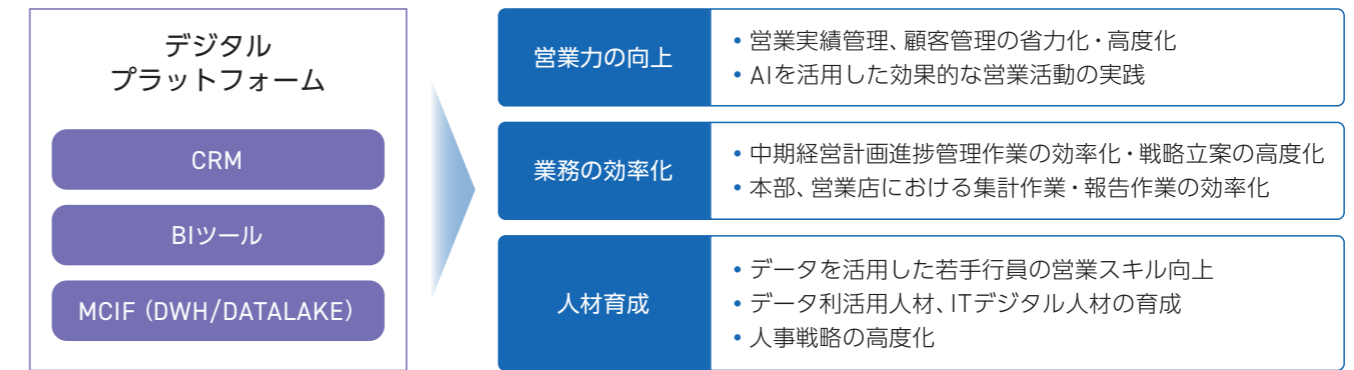
アプリ機能の他金融機関販売について

2023年5月より開始した、百五銀行スマホバンキングアプリの金融機関向け販売(BIPROGY株式会社との協業)は、2024年5月時点で1銀行さま、4信用金庫さまにて採用されました。今後も非対面チャネル対応を検討する金融機関に向けて新たなサービスを提供します。

行内データの一元化とデータ利活用の拡大

中期経営計画「未来へのとびらII」において、行内に散在するさまざまなシステムやデータを可能な限り一元化し、「誰もが」「いつでも」「簡単に」活用できる「デジタルプラットフォーム」を構築することで、営業力の向上や、業務の効率化、人材育成に役立てています。

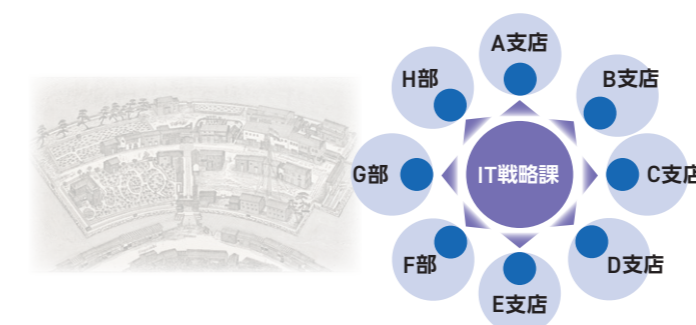
当行におけるデータ利活用の取組みは、DX戦略とあわせて経営企画部IT戦略課が中心となって進めており、データ利活用の観点で営業店・本部の業務効率化・営業活動高度化に向けた支援活動を行うことで、組織全体への浸透を図っています。



データ利活用人材の育成 (行内トレーニー制度)

データ利活用やDXに関するマインドを行内で醸成していくため、営業現場の行員等を対象に、自身の通常業務と複業で本部のデータ分析・DX業務を体験できる研修制度「データ利活用中期トレーニー(行内複業型)」を開催し、課題解決のためのデータ利活用や、データのビジネス展開に必要なスキルを身につけられるようにしています。

当研修を継続的に開催していくことで、行内各所に研修経験者を基点に本部と現場のパイプとなる「出島」を築き、中長期的に行内に「データドリブン」な思考を広めていくことをめざしています。



データ利活用トレーニー参加者の声

- 自部署の営業活動における課題と対策方法を自分で考え、作成したリストの活用・結果分析を実践的に学びました。
- データ分析に強くなるために必要なものが詰まった研修です。
- 体系的な知識や考え方を学べ、他部署や職位の異なる方との4か月にわたる交流は貴重な経験でした。



「実践的な」データ利活用を学ぶ

学んだこと(=データ利活用の勘所)を各部署で広めてもらう
→ 受講者それぞれが「出島」として機能

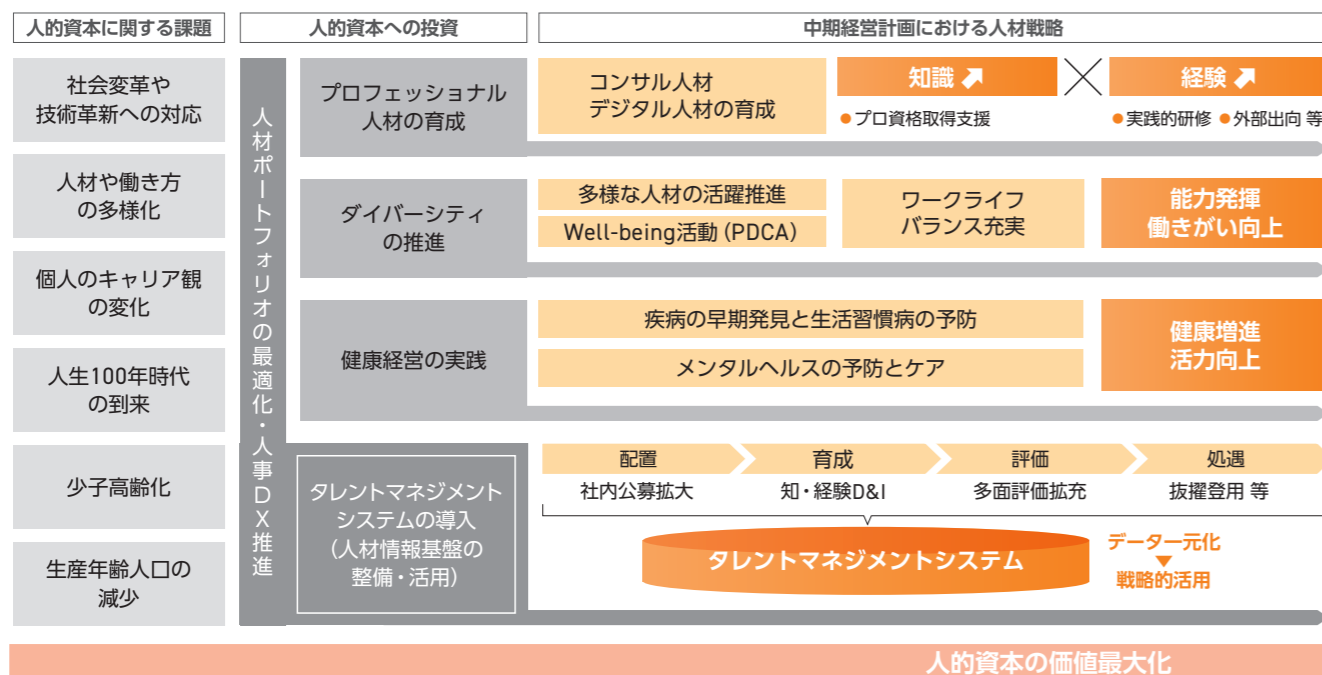
人的資本経営の取組み

百五銀行グループは、従業員を価値創造の源泉である資本としてとら

え、多様な人材が能力を向上させ、その能力を最大限に発揮できるよう、積極的に人的資本への投資や人材戦略を展開しています。

価値創造の源泉である人的資本への投資／人材戦略

人的資本への投資、人材戦略に関しては、中期経営計画にもとづき、「プロフェッショナル人材の育成」「ダイバーシティの推進」「健康経営の実践」これら人的資本への投資、人材戦略に関する測定可能な指標と目標、進捗状況は以下のとおりです。



を主要施策とし、グリーン&コンサルバンクグループを実現する人材の育成、組織活性化、組織パフォーマンスの最大化を図っています。



人的資本に関する指標

プロフェッショナル人材の育成

指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
プロフェッショナル資格 (FP1級等7資格) 保有者数	371人	390人	450人
ITパスポート試験累計合格者数	244人	395人	500人

健康経営の実践

指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
プレゼンティーズム損失割合 ^{*1}	15.8%	16.0%	10%以下
アブセンティーズム平均日数 ^{*2}	6.1日	5.5日	4日以下
ストレスチェック実施率	98.5%	97.5%	98%
高ストレス者率	4.3%	3.6%	5%以下
精密検査実施率	59.9%	75.0%	70%
有給休暇取得率	70.1%	75.0%	65%

^{*1} プレゼンティーズム損失割合：病気やケガなどによって仕事のパフォーマンスが低下した割合
^{*2} アブセンティーズム平均日数：病気やケガなどの体調不良で仕事を休んだ日数 (有給休暇含む。0日の者は除いて平均算出)

ダイバーシティの推進

指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
従業員意識調査の働きがいに関する肯定的回答割合	80.1%	80.9%	85%
女性役職者 (係長職以上) 比率	19.1%	20.1%	25%
女性管理職 (支店長相当職) 比率	10.0%	9.4%	12%
男性育児休業等取得率	109%	106%	100%
障がい者雇用率 (6月1日時点)	3.00%	3.01%	3.00%

その他

指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
研修受講回数 (のべ)	7,763回	4,373回	4,744回
行内トレーニー人数 (のべ)	198人	193人	238人
研修費用	99百万円	106百万円	95百万円
コンプライアンスに関する研修を受けた従業員割合	100%	100%	100%

指標	2019年4月入行	2020年4月入行	2021年4月入行
離職率 (新規学卒就職者3年以内)	20.9%	21.1%	26.3%

男女間賃金格差 (女性平均賃金÷男性平均賃金×100)

	2022年度	2023年度
全労働者	39.2%	39.7%
正規	60.4%	61.2%
非正規	85.8%	86.7%

正規労働者のうち行員の男女間賃金格差

	2022年度	2023年度	
正規労働者のうち行員	65.0%	65.6%	
専門職I種 ^{*1}	役職者 ^{*3}	86.6%	110.9%
	一般行員	83.5%	90.5%
専門職II種 ^{*2}	役職者 ^{*3}	100.2%	102.7%
	一般行員	104.9%	98.6%

●全労働者の賃金格差が正規・非正規労働者に比して大きい主な要因は、相対的に賃金の低い非正規労働者の女性割合が高いことによるものです。
 ●正規労働者の大多数を占める行員についても、勤続年数や役職分布などの違いにより、男女の平均賃金に差が生じていますが、賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しています。

^{*1} 専門職I種：転居をともなう異動あり
^{*2} 専門職II種：転居をともなう異動には同意が必要
^{*3} 役職者：係長職以上

女性管理職比率の向上および男女間賃金格差を是正するための取組み

- 一定の育児休業期間を職能資格制度の在任年数に算入するよう制度改定を行うなど、女性がライフイベントを迎えてもキャリアが中断しない仕組みを構築し、仕事と家庭との両立支援の充実を図っています。
- 女性行員の職域機会の拡大や自律的なキャリア形成支援により、女性が能力を十分に発揮できる職場環境を整備し、男女間の賃金格差の解消に努めています。

人材育成

人材育成方針

当行が長期ビジョンで掲げる「グリーン&コンサルバンクグループ」を推し進め、地域・お客さまから「頼りにされる銀行」となるため、求める人材像を「高いモラルと豊かな発想で行動する自立した企業人」と定め、主体的に「学び」「考え」「前進(行動)」(STUDY・THINK・ADVANCE)する行員を育成しています。そして、「OJT指導」「OFF-JT(研修等)」「自己啓発」の3つの相乗効果を通じて成長を促し、全行員がより地域・お客さまに役立つ真のプロフェッショナル人材となることをめざしています。

常に挑戦を続けるプロフェッショナル集団をめざします

当行は、企業理念およびコーポレートステートメントである「FRONTIER BANKING」を実践していくため、上記の「人材育成方針」を掲げています。

この方針のもと、地域に「頼りにされる銀行」であり続けるため、各種実践型研修などを実施し、実際の現場で業務を経験する機会を増やすことで、お客さまの課題に対してコンサルティングができる「真のプロフェッショナル人材」の育成につなげていきます。

そして、行員一人ひとりが地域の一員として自覚を持ち、創造力を発揮して価値を協創すること、また、全員で知恵を出し合うことで、常に挑戦を続けるプロフェッショナル集団をめざします。



取締役専務執行役員
山崎 計

コンサル人材・デジタル人材の育成

若手行員の育成に向けた各種研修やOJTによる育成に加え、全行員に向けた、コンサル人材およびデジタル人材の育成に取り組んでいます。

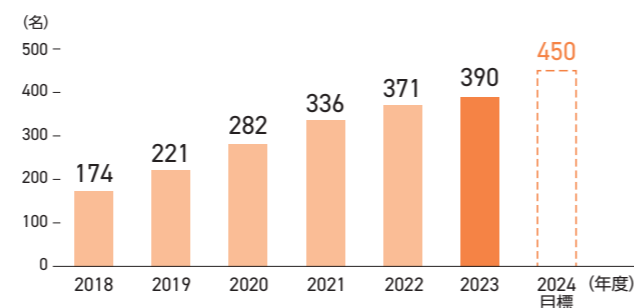
コンサル人材の育成については、コンサルティング営業に欠かせない専門知識を有した人材の育成に注力しています。FP1級技能士、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA(公認内部監査人)の7種類の専門資格試験の合格者をプロフェッショナル資格保有者と位置づけ、保有者数450名体制を達成するために資格取得支援を行っています。特にFP1級技能士については、全国でもトップクラスの合格者を輩出しており、引き続き資格取得支援を行うことにより行員4~5人に1人がプロフェッショナル資格の保有者という強固な体制を構築していきます。今後の研修においては、「金利のある世界」に対応し、コンサルティング営業を通じてお客さまにこれまで以上の付加価値を提供できる能力を身につけるべく、より

実践的な研修を増加させます。また、身につけた専門知識が陳腐化しないよう、ブラッシュアップさせる研修も実施します。

また、当行では、デジタルコンサルやシステム開



プロフェッショナル資格保有者数



発、データ活用など、金融DXに対応できる専門的なデジタル人材の育成を図っています。従来からアプリ開発の体験型研修やデータ活用を学ぶトレーニーやAI・プログラミングにチャレンジする研修など、体験を通じた実践型の研修を実施し、スキル習得に注力してきました。今後も、各種研修や外部出向にて行員の知識・スキルの向上を支援し、デジタル人材を育成します。知識面では、国家試験である「ITパスポート」について、中期経営計画内で500名の合格に向けて資格取得支援を行いデジタルリテラシーの底上げを図るとともに、その知識を活用すべく、ITからDXへと視点を変え、行内外のビジネスモデル変革への気づきを与える研修を実施します。

真のプロフェッショナル人材育成への実践的な取組み

当行では、年間のべ200回を超える各種研修を実施し知識向上に取り組んでいるほか、自己啓発への取組みを強化し、FP1級をはじめとする難関資格への挑戦も積極的な支援を図ってきました。こうしたなかで、知識を蓄えるのみでなく実際にお客さまの支援を行う能力、つまりアウトプットする能力のさらなる向上が課題であるところ、近年、実践型の研修やトレーニーを増やしてきました。

具体的には、法人コンサルティング部を中心とした長期・中期・短期トレーニーのほか、個人コンサル向けの「相続コンサルトレーニー」グループ会社で専門業務を学ぶことができる「百五みらい投資短期トレーニー」などを実施しています。なかでも2023年に開始した中期トレーニーは、行内複業型という形を取り、営業所に所属しながら月のうち数日間本部行員として業務を行う実践型のトレーニーであり、2024年度も「法人コンサル中期トレーニー」および「データ活用中期トレーニー」を実施します。

また、研修期間が6か月間にわたる「法人コンサル長期トレーニー」では、より高度なコンサルティング業務を学ぶことで、取得した資格・知識を実践で活かす能力を高めています。実際に、本研修を受講した行員は、研修により身につけたスキルをコンサルティング営業において存分に活かしています。



2023年度トレーニー例

●クロスボーダーファイナンス短期トレーニー	9名
●ストラクチャードファイナンス短期トレーニー	5名
●データ活用中期トレーニー(行内複業型)	10名
●百五みらい投資短期トレーニー	8名
●事業承継・M&A短期トレーニー	8名
●事業性評価実践短期トレーニー	20名
●相続コンサルトレーニー	22名
●法人コンサル長期・中期トレーニー	8名
●その他のトレーニー	148名

23種類のトレーニーにのべ238名の行員が参加

法人コンサル長期トレーニー受講者の声

自身の強みである「行動力」に加え「高度なコンサル力」を習得することで、幅広い顧客ニーズに応えられると考え研修を申込みました。トレーニー期間中は、提案前準備(お客さまを知るなど)の重要性を学び、実践的な提案スキルを身につけることができました。今後の営業活動では習得した知識を「お客さまへ適切に提供」し、お客さまの成長をサポートできる銀行員をめざしていきます。



春日井支店 浦井 駿吾
(2015年入行)



上野支店 長谷川 翔也
(2018年入行)

お取引先の本業支援・本質的な課題解決支援を通じて、さまざまなコンサル営業ノウハウについて深く学ぶことができました。お取引先の事業内容や環境、強みなど、しっかりと考える機会となったことは今後の銀行員人生における大きな財産だと感じています。今後、学んだことを実践しながら、お取引先の支援を通じ、他行との差別化やお取引先との関係強化に貢献できるような法人渉外をめざし、活動していきます。

トレーニー担当者の声

6か月間という限られた時間のなかで幅広い提案を実施してもらっています。お取引先の抱える課題は千差万別であり、提案に際してはありとあらゆる情報を活用し、想像を膨らませることで経営課題の仮説を立て面談に臨んでいます。短い研修期間ですが、非常に内容の濃い研修で受講生は提案の質と幅が向上しており、過去の受講生においても数多くの業績表彰受賞者を輩出しています。トレーニー終了後も「フォローアップ研修」を開催し、最新情報に触れることや、受講者間の交流のほか事例発表などを通じてお互いにとって刺激になる機会の提供を行っています。



法人コンサルティング部
課長代理 岡澤 光修

社内環境整備

社内環境整備方針

当行は、人材を貴重な財産ととらえ、一人ひとりの個性を大切に、多様な人材が働きやすい職場風土を醸成するため、働き方改革やダイバーシティ推進に継続的に取り組んでいます。働きやすい職場環境を土台として、多様な人材の一人ひとりが能力を最大限に発揮し活躍できる職場づくりに努めます。

人権尊重の取組み

当行グループは、さまざまな事業活動を展開するうえで、人権の尊重を取り組むべき基本的課題と認識し、2022年4月に「百五銀行グループ 人権方針」を制定しました。

また、当行役職員が多様性に関して、理解を深め、適切に行動していくためのガイドラインを制定するとともに、役職員向けの「ダイバーシティ&インクルージョン相談窓口」を設置しました。

今後も当行は、多様性を認め合い、誰もが自分らしく安心して生活できる地域社会づくりに貢献していきます。



健康経営の実践

当行が永続的に発展し、地域社会に貢献していくためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考え、「百五銀行 健康宣言」を制定し、

- ①こころの健康 (メンタルヘルスの予防とケア)
 - ②からだの健康 (疾病の早期発見と生活習慣病の予防)
 - ③職場の健康 (働きやすい職場環境の整備)
- を3つの重点健康施策として健康経営の実現に向けて活動しています。



多様な働くスタイルの推進

当行では、多様な人材の一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、時差勤務、時間単位の有給休暇、在宅勤務、副業などの制度を整備しています。

また、育児をはじめ、介護、治療などとの両立支援制度を整備するとともに、働く時間や場所に制約がある従業員に対しての職場の理解促進にも取り組んでいます。

今後も当行は、一人ひとりが活躍し、継続的に付加価値を生み出せる環境を構築するため、多様な働くスタイルを受容できる制度の充実を図っていきます。

Well-being活動

従業員の働きがい向上をめざし、Well-being活動を全行的に展開しています。

従業員意識調査の結果を各職場に還元し、職場単位でも働きがいのある環境づくりを進めることで、モチベーションやパフォーマンスの向上を図っています。



	2021年度	2022年度	2023年度
従業員意識調査の働きがいに関する肯定的回答割合	80.9%	80.1%	80.9%

従業員の資産形成支援の取組み

従業員のニーズが多様化し、将来の資産形成において自助努力の必要性が高まっているなかで、自身のライフプランに応じて柔軟に金融資産の形成を促進できる退職金制度を整備しています。

また、投資教育の一環として、未来貯金株式会社が提供する確定拠出年金情報提供アプリ「みらいナビ」を従業員向けに提供しています。「みらいナビ」の機能による資産運用状況の把握、投資情報の提供、投資学習コンテンツの提供などにより、従業員の金融リテラシー向上を図っています。そのほか、従業員の経営参画意識を高めるとともに、企業価値向上、株価上昇が従業員の資産形成に寄与する仕組みとして、従業員持株制度を設けています。



1on1ミーティング

従業員の主体性向上やキャリア開発、エンゲージメント向上を目的に、上司と部下の1on1ミーティングを実施しています。

定期的に対話する機会を設け、困りごとを共有し、希望するキャリアやモチベーションの源泉などについても話し合うことで、お互いの理解を深め、従業員の自律的な成長を促しています。

女性活躍推進

当行では、ライフイベントを迎えてもキャリアが中断しない仕組みづくりの観点から、育児や家事との両立支援制度を充実させるとともに、女性行員がいきいきと働き、自律的なキャリア形成ができるようさまざまな支援を行っています。その結果、女性行員の管理職への登用も進んでおり、今後はさらに経営の意思決定の場への女性登用に向け、女性活躍推進に取り組んでいきます。



男性の育児参画推進

男性従業員も気兼ねなく育児休業が取得できるよう、働き方改革に取り組むとともに、子が生まれる予定の男性従業員を対象に「プレパパミーティング」などを実施しています。育児休業制度や休業中の過ごし方についての情報提供を行い、男性の育児参画を進め、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境を構築しています。

	2022年度	2023年度
男性の育児休業等取得率	109%	106%

高齢者雇用の取組み

当行では、就労意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かし、70歳まで継続して勤務できる環境を整備しています。人口減少、少子高齢化が進むなか、専門性やノウハウを有する労働力の確保は重要であり、年齢に関係なく、働きがいのある職場を提供していきます。

障がい者雇用の取組み

当行グループでは、2016年2月に特例子会社認定を受けた「百五管理サービス」を中心に、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。一人ひとりが当行グループの一員として、やりがいを感じて働けるよう、障がい特性に合った合理的配慮を行い、定着率の向上を図っています。

中途採用の取組み

当行では、多様な人材の確保のため、2013年度から中途採用を随時行い、さまざまなスキルや経験を有する人材が幅広い部署・階層で活躍しています。人材の流動性が高まるなか、当行の中途退職者を再雇用する制度も整備しており、今後も継続的に中途採用を行い、組織の活性化を図っていきます。

中途採用在籍者数 (2024年3月末)	内訳		
	経営職	役職者	一般
29名	6名	14名	9名

ダイバーシティ&インクルージョンへの取組みに関する外部評価

当行は、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) に取り組む企業を評価する日本最大級の認定表彰制度「D&I AWARD 2023」において、2年連続で「アドバンス」認定を受けています。今後も、一人ひとりが能力を最大限に発揮し活躍できる職場環境の実現に向けて、D&Iの推進に積極的に取り組んでいきます。⇒外部評価の詳細については、P67の外部評価一覧をご参照ください。

1on1ミーティング実施者の声

上司の声

1on1ミーティングでは、プライベートや職場の人間関係、仕事の進め方などの悩みを共有しています。また、中長期でチャレンジしたいことや、将来のキャリアについても話し合い、いま何が必要なのか明確にし、仕事に対するモチベーションを上げられるように努めています。日常の業務でのコミュニケーションに加え、1on1ミーティングを行うことで、より部下の仕事に対する考えや悩み、不安に思っていることなどにいち早く気づき解決することができていると感じています。これからも、1on1ミーティングを通じて、信頼関係を深め、成長をしっかりとサポートしていきたいです。



名古屋支店 支店長代理
藤滝 幸太郎

部下の声

1on1ミーティングでは、日常業務のことや休日の過ごし方など幅広い話題をテーマとしています。私は2023年12月に名古屋支店に転勤になり、住まいが自宅へ変わったことや、同じ涉外といえどもこれまでに経験していない業務に挑戦することもあり、少し不安を感じていました。新部署にて1on1ミーティングを実施し、上司と業務に関することだけでなく幅広い話題を共有することで、不安を解消することができました。特にキャリア形成について半期に一度の育成面接以外で上司と話ができる機会があるのはありがたいです。



名古屋支店
寺田 康貴

Closeup 障がい者雇用



障がい者雇用のモデルケースとなる取組みを推進し、安心して働き続けられる職場環境をつくります。

百五管理サービス株式会社 代表取締役

森永 豊

百五銀行のグループ会社である百五管理サービス株式会社では、2016年に特例子会社の認定を受け、障がいのある方が多数働いています。10年、20年後を見据え、仕事の開拓、人材育成・能力開発に注力し、県内で障がい者雇用のモデルケースとなるように取り組んでいます。

2016年に特例子会社の認定を取得 障がいのある方が安心して働ける環境を整備

当社は、1985年に、百五銀行の文書・帳票などの保管・管理を行うグループ会社として設立されました。2016年2月に、東海3県に本店所在地がある地方銀行として初めて特例子会社の認定を取得しました。

特例子会社とは、障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社のことです。当社では、障がい者のための設備としてバリアフリー対応や休憩スペースの確保、送迎バスの運行などを行っています。また、専任の指導員として企業在籍型職場適応援助者（ジョブコーチ）や障害者職業生活相談員を多数配置しています。障がい者は28名（2024年6月1日時点）在籍し、百五銀行グループの3分の

1を占め、法定雇用率の達成に大きく貢献しています。

当社が特例子会社としてスタートした際は、広く認知していただけるように、県庁や労働局などをまわり、当社の取組みを県内の多くの企業に紹介いただきました。2020年12月には、障がい者雇用における優良な事業主として、三重県で初めて「もにす認定」を受けました。

安心して働き続けられる「居場所」と 活躍して輝ける「出番」を提供

当社では、障がいのある社員を「チャレンジド」と呼んでいます。チャレンジドはアメリカで使われるようになった障がい者を表す言葉で、「前向きに挑戦する人」という意味が込められています。

当社は、障がいのある人もない人も差別なく働ける職場環境と、定年まで働き続けられるための人材育成に

力を入れています。障がい者雇用において重要なことは「居場所と出番の提供」と考えています。障がい者が安心して働き続けられる職場環境＝居場所と、自分が活躍でき輝ける場面＝出番を提供することが大切です。また、基本戦略として「チャレンジドが輝ける仕事の創出」「チャレンジドが安心安定して働き続けられる職場環境の整備」「チャレンジドのキャリア形成支援」に取り組んでいます。

チャレンジドの職場は、当社本社と百五銀行岩田本店棟にある岩田棟分室です。本社では、伝票など書類の保管、書類のシュレッダー・廃棄、各支店が必要なパンフレットや伝票などの出庫・配送、事務用のゴム印作製、回収した伝票や管理資料を電子化するイメージファイリングなどの業務を行っています。また、岩田棟分室では名刺や店頭で使うチラシ、研修用資料などの印刷や、パソコンでのデータ入力作業などを行っています。データ入力は、長い時間でも継続して、大量のデータを正確に行うことができます。



そして、SDGs推進の一環として2022年9月に新たに始めたのが、紙のクローズドリサイクルの取組みです。これまで、保管期限が過ぎた書類は廃棄業者に出すところまでを業務としていましたが、廃棄処理されたものを製紙会社でトイレットペーパーに再生し、百五銀行の支店や本部で使用するという仕組みをつくりました。2024年3月には、当社で卒業生が多く働いている三重県内の特別支援学校20校に寄贈し、また、4月からは百五銀行のお客さまへのサービス品としても使ってもらっています。

安心して働き続けられる職場環境へ 課題解決に向けて率先して取り組む

法定雇用率は2024年度に2.3%から2.5%に、2026年7月に2.7%へと段階的に引き上げられます。百五銀行グループ



は2023年6月時点で3.01%と上回っていますが、今後も法定雇用率は上がっていくことが予想され、当社ではチャレンジドの雇用拡大に向けて、採用手段の多様化、新たな業務開発、雇用の定着化策などの検討を進めていきます。

また、特例子会社の課題として、高齢化への対応があります。知的障がいの方は40歳を過ぎると認知度が低下してくる傾向があり、昨日までできた仕事ができなくなるといったことがあります。当社のチャレンジドは大半が20代の方ですが、定年まで働き続けられるように人材育成、能力開発に取り組む、チャレンジドのキャリア形成を支援していきます。

2023年5月に当社が発起人となって立ち上げた「ハートフルネットみえ」は、県内の特例子会社や行政機関に参加していただき、障がい者雇用の促進や雇用ノウハウの向上を図ることを目的に見学会や情報交換会を定期的に開催しており、ネットワークの輪をさらに広げていきたいと考えています。

今後も当社が、百五銀行グループの特例子会社としてリーダーシップを発揮し、地域における障がい者雇用のモデルケースとなるように、率先して取組みを続けていきたいと思えます。



SDGs／ESGへの取組み

地域のサステナビリティへの貢献

SDGs経営支援の取組み



SDGsの取組みが地域の企業にも浸透しているなか、自らが、社会課題にどう向き合っているかを認識することが重要となってきています。当行では、お客さまの本質的なSDGsの取組みを支援するためのコンサルティングを実施しています。

コンサルティング内容としては、

- ①SDGsを理解するセミナーやワークショップの開催
- ②当行オリジナルのチェックシートにもとづく「SDGs評価」と具体的な取組みを示す「SDGs宣言書」の作成
- ③SDGs宣言内容に対する目標（KPI）設定支援

など、お客さまが「本質的に」SDGsの取組みを進めるための一貫通した支援を行っています。

SDGs評価・宣言書作成サービス

ご利用いただける方	SDGsに本質的に取り組む意向のあるお客さま
サービス内容	SDGsへの取組状況をオリジナルの評価方法にて見える化します。 (1)SDGs取組状況の診断 SDGsの観点から、既に取組みできている項目・今後強化すべき項目等の把握 (2)診断結果のフィードバック 診断結果レポートを通じたフィードバック (3)SDGs宣言書の作成 診断結果およびお客さまとのディスカッションを通じて今後の取組みを掲載したSDGs宣言書を作成

SDGs宣言書を作成された企業 **55**社*

*2022年4月～2024年3月末までの累計

Topics

SDGsカードゲームによるワークショップの開催

当行では、企業全体におけるSDGs理解度向上と浸透に力を入れており、経営者さまだけでなく、その企業で働く従業員さまがSDGsを身近に感じていただけるように、体験型カードゲームによるワークショップの取組みを進めています。



参加者の声

- 自身の利益だけでなく、周囲と共同・連携してSDGsに取り組むことが重要だと感じた
- SDGsに対する考え方が変わった
- カードゲームを通じて他部署とのコミュニケーションが増え、仕事上でも良い影響が出てきている

Global Money Week (グローバルマネーウィーク) への参加



2024年3月、子ども・若者の金融経済教育・金融包摂推進のための国際的啓発活動である「Global Money Week (グローバルマネーウィーク)」の趣旨に賛同し、2023年に引き続き本イベントに参加しました。

Global Money Week期間の主な活動として四日市工業高等学校の1年生275名、高田高等学校の1年生約420名の生徒の皆さんを対象に当行行員および当行グループの百五証券株式会社から講師を派遣し、それぞれ、社会人として身につけておくべき金融知識の基礎を学ぶ「金融リテラシー講座」を行いました。具体的にはライフプランを立てることの重要性や、資産形成の大切さなどを説明しました。参加者からも「これからの生活にお金に関わってくることを改めて感じた。社会

に出たときにお金に困って生活しにくならないよう気をつけたい」「お金をどれくらい持っているか、どのように増やすかなど、常に考えながら生活したい」などの声があがりました。当行は2002年から金融経済教育に取り組んでおり、今後も百五銀行グループとして次世代をささえる若者への教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。



Global Money Weekとは

2012年から始まった子ども・若者の金融経済教育・金融包摂の推進のための国際的啓発活動です。2020年からOECD（経済協力開発機構）に事務局を置く「金融教育に関する国際ネットワーク（INFE）」の主催となり、開催期間中、世界各国のさまざまな団体が、子ども・若者向けの金融経済教育を推進するイベントを行います。12回目となる2024年のGlobal Money Weekは、「Protect your money, secure your future（お金を守り、未来を守ろう）」をスローガンに掲げ、日本では、3月1日（金）～3月31日（日）までを活動期間としました。



生物多様性の保全・循環型社会の形成

輸出支援をきっかけに海苔のアップサイクルを実現



当行では、輸出支援の取組みにおいて、従来の枠組みを超えて実践型の支援を行うことを「超伴走支援」と名づけています。水産物の輸出に向けた超伴走支援の活動のなか、お客さまより廃棄せざるを得ない海苔を何とか活用できる方法はないかとのご相談をいただきました。その一方で、醤油などの調味料の輸出をめざすお取引先の支援も行っていたため、海苔を使った鍋つゆの素開発を提案しました。2022年8月のキックオフ面談から約1年、打ち合わせや試作を重ね、「海苔だしつゆ」とし

て2023年9月にスーパーマーケットなどで販売が開始され、現在では海外への輸出も行われています。輸出に挑む県内事業者さま同士の連携が商品化され、海洋資源の保全にもつながる結果となりました。

海に面する三重県において、お客さまの事業内容を事細かに把握している地域金融機関だからこそできるスピーディーなソリューションで、環境、地域経済の両面で貴重かつ重要な海洋資源の保全にも努めていきます。

海苔養殖を取り巻く環境の変化



「百五の森」を通じた生物多様性保全への取組み

当行では、森林所有者などとのマッチングを通じ、県内の森林保全活動ひいては地球環境の保護・生物多様性保全への取組みにつながるの思いから、2006年から「企業の森」に参画しています。津市白山町（青山高原）と多気町丹生の2か所に「百五の森」を設けており、2023年9月には、研修の一環として、地域で活動するNPO法人の職員の方とともに、新入行員61名が多気町の「百五の森」にて林内・遊歩道の整備に取り組みました。地域で活動するNPO法人「みやがわ森選組」の職員の方から

森林の持つ役割や自然環境に与える影響、カーボンオフセットなどの説明を受けながら、倒れた木を取りのぞき山道の清掃に汗を流しました。また、チェーンソーで木を切るところを見学するなど、林業従事者の仕事の厳しさなども肌で学びました。

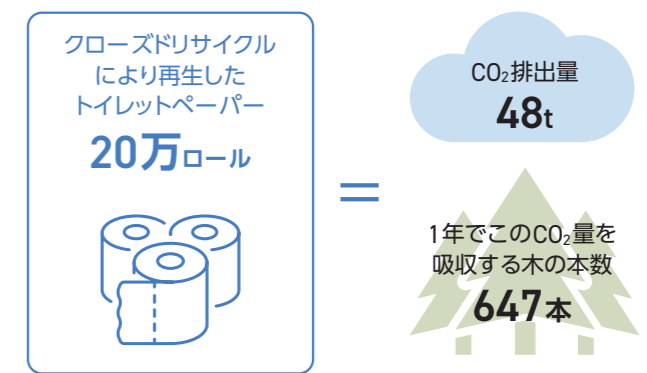


クローズドリサイクルによる廃棄物再生利用の取組み



当行グループ会社である百五管理サービス株式会社では、2022年9月から、製紙会社およびリサイクル業者と連携し、クローズドリサイクルに取り組んでいます。クローズドリサイクルとは、当行の保存期間が過ぎた書類（紙ごみ）をトイレトペーパーに再生して再び当行で使うリサイクルの方法です。2023年度は32トンの廃棄書類を20万ロールの再生トイレトペーパーへと生まれ変わらせ、647本に相当する森林伐採の抑制と年間約48tのCO₂削減に貢献することができました。

今後も、クローズドリサイクルの取組みを通じて、持続可能な循環型社会の実現に貢献してまいります。



社外取締役からのメッセージ

地域の社会課題解決と 経済的価値向上の好循環を 生み出すことを期待します

取締役(社外取締役)

中村 篤志



Q 百五銀行のガバナンス体制・実効性について、どのように評価しているでしょうか。

当行の役員は社内役員が8名、社外役員が8名となっており、社外役員比率は50%、女性は3名の方が選任されています。社外役員は、経営者、大学教授、弁護士、元公務員などであり、バランスの取れた役員構成となっています。

取締役会の開催に際しては、各案件における経営会議での議論や結論に至ったプロセスが記載された資料が事前に配付され、情報を得ることができます。取締役会では、議長である伊藤会長が頭取経験者として執行面の知見を活かすとともに、役員に説明を促すなど、中立的な運営をされています。

また、社外取締役が議長を務めるコーポレートガバナンス会議を開催しています。取締役候補者や監査役候補者の選任、役員報酬などについて議論し、その結果を踏まえて取締役会に助言しており、取締役会における意思決定の透明性や客観性を担保しています。

Q 社外取締役として、どのような役割が求められているとお考えでしょうか。

社外取締役には、主に監督機能を果たすことが期待されていると考えています。そのためには、可能な限り当行の経営情報をインプットすることが重要です。当行への理解を深めるため、支店への訪問など、働いている行員の皆さんと意見交換する場を増やしていきたいと思っています。

また、私は、1987年に明治生命(現：明治安田生命)に入社し、支社長や企画部長を経て、2024年4月から副社長に就任しました。営業、経営管理、サステナビリティやガバナンスにおける経験や知見を活かし、当行の企業価値向上に貢献したいと考えています。

Q 2023年度における取締役会での主な議論について教えてください。

経営戦略や経営課題に関する議論を活性化することをテーマとして、2025年度からスタートする次期中期経営

計画に向けて意見を出し合い、また、社外取締役が執行側の経営幹部数名と議論する場も設けられました。当行のビジョンやバリュー、サステナビリティへの取組みについて議論することができ、非常に有益でした。

Q 百五銀行のサステナビリティへの取組みについて、お考えをお聞かせください。

当行はSDGs宣言に加えて、環境・人権・サステナブル投融資に関わる方針をグループベースで策定し、公表しています。また、マテリアリティについては、地域社会・経済の持続的な発展など、当行の事業特性を踏まえ、バランスよく設定されていると思います。

今後に向けては、SDGsへの取組みにおいて、外部との連携を強化することに貢献したいと考えています。また、国際的なサステナビリティ基準(ISSB基準)を踏まえた国内開示基準の公開草案(SSBJ基準案)が公表されていますが、いち早く当行の経営に活かせるよう働きかけます。そして、環境情報開示における国際的な非政府組織であるCDPにより、当行は8段階で3番目の「B」評価に認定されましたが、この評価向上に向けても提言していきたいと思っています。

Q 百五銀行のブランディングについて、お考えをお聞かせください。

三重県における当行のブランド力は、長い歴史と堅実経営のもとで積み重ねた信頼により、非常に高いものであると認識しています。それを踏まえつつ、時代の変化に合わせて変革していくためには、まず、お客さまからどのように評価されているか、当行ブランドの三重県を中心としたマーケットにおける世代別の浸透度などを調査してみることが有用であると思います。

私が所属する明治安田生命は、生命保険会社の役割を超えて、「健康」と「地域」により貢献していく決意を込め、2024年からブランド通称を「明治安田」に変更しましたが、ブランドを構築するには、アウターとインナーの両面でのプロモーションをバランスよく行うことが重要です。

当行のアウタープロモーションとしては、イメージキャラクターとして、ペンギンピートが定着しており、また、赤いベンチをモチーフにしたCMがあります。今後、コーポレートステートメントである「FRONTIER BANKING」とのつながりを意識し、当行の魅力をより効果的に伝える

アプローチを考えていくとよいと思います。

そして、インナープロモーションについては、お客さまと直接向き合う行員の皆さんが、自分にとっての「FRONTIER BANKING」とは何か、どうすれば具現化できるのか落とし込むことが重要です。行員の皆さんがある程度同じメッセージを発信できないと、お客さまに伝わらず、ブランドは定着しません。

Q 今後、百五銀行に期待することを聞かせください。

行員の皆さんとお話すると、地元である三重県が大好きで、より良くしたいという強い思いを感じます。高いモチベーションがあり、また、当行で働くことに誇りを持っている行員が約84%と高いことは大きな強みであり、今後の新たなチャレンジに期待しています。

現在の中期経営計画は概ね順調に進捗しており、最終年度の計画を達成できる見込みです。来年度以降の次期中期経営計画は、2028年の創立150周年という節目に向けて、新機軸を打ち出していかなければいけないと考えています。地域の社会課題の解決を通じて経済的価値を向上し、生み出された利益がまた次の社会課題の解決に向かうという好循環を確立していくのが大きなテーマとなります。

SDGsが国連で採択されたのは2015年ですが、当行は創立以来、地域の経済・社会・環境のことを考えてきたと思います。今後も、本質的な視点を持って、地域社会とともに歩み、発展に向けて取り組んでいくことを期待しています。



基本方針 経営基盤の強化

重点戦略 **ガバナンス戦略・組織戦略**

経営基盤を強化し、百五銀行グループの企業価値を向上させることでステークホルダーからの期待に応えます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

金融界を取り巻く経営環境の変化に対応し、健全な銀行業務を通じて社会に貢献していく姿勢を明確にするため、企業理念を制定し、地域社会やお客さま、従業員、株主の皆さまの信頼を得るとともに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上をめざしています。

その実現に向け、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行えるコーポレート・ガバナンス体制の仕組みとして、監査役会設置会社を採用し、監査役会による監査機能を有効に発揮させるとともに、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会

の監督機能を十分に発揮させることに努めています。

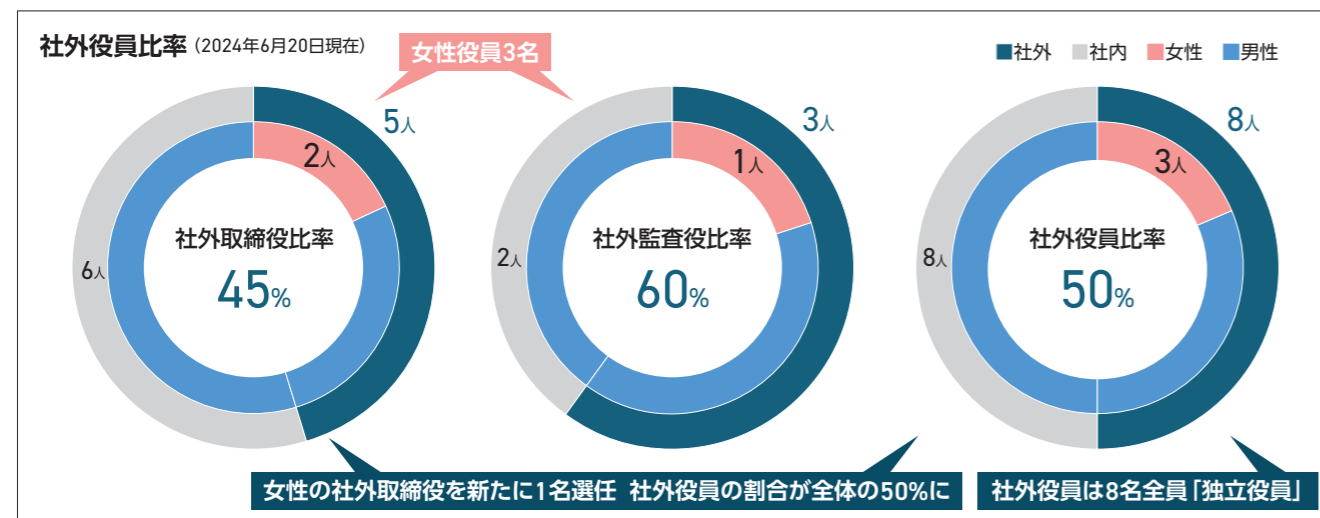
また、会社法にもとづき、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当行ならびに当行子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制を整備しています。そのほか、コーポレートガバナンス会議や各種委員会の設置、IR活動の充実などについても取り組んでいます。

取り巻く経営環境が変化するなかで、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させていくため、今後も必要に応じて体制の見直しを図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当行は、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。2024年6月20日現在、当行の社外役員比率は50%、女性役員は3名となっており、社外役員の多様性を進めています。また、任意の指名委員会・報酬委員会である「コーポレートガバナンス会議」を設置し、取締役会の意思決定の透明性・客観性の向上を図っています。

社外役員の選任・多様化



社外役員による適切な関与・助言

コーポレートガバナンス会議 (任意の指名委員会・報酬委員会)

議長 社外取締役から選出

役名	人数
社外取締役	5
社内取締役 (代表取締役)	2
合計	7

(2024年6月20日現在)

取締役会の意思決定

- 透明性の向上
- 客観性の向上

役割

以下の事項について取締役会に助言

- ・取締役及び監査役候補者に関する事項
- ・取締役の報酬等に関する事項
- ・その他経営 (後継者育成、多様性への取り組み等) に関する重要な事項

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役11名 (うち社外取締役5名) で構成され、原則月1回開催しています。取締役会では、法令または定款に定める事項ならびに経営の基本方針その他特に重要な事項について評議・決定するとともに、業務の執行状況のほか、施策運営などについて報告を受け、取締役の職務の執行を監督しています。また、執行役員制度を採用し、取締役会の監督のもと、業務執行機能の充実を図っています。

監査役会

監査役5名 (うち社外監査役3名) で構成され、原則月1回開催しています。監査役会では、法令等に定められた事項を決議・協議するとともに、各監査役の監査結果等について報告を受け、取締役の職務の執行全般を監査しています。

コーポレートガバナンス会議

任意の指名・報酬委員会であるコーポレートガバナンス会議を設置しています。社外役員による適切な関与・助言を行うことで取締役会の意思決定の透明性・客観性の向上に努めています。

経営会議

取締役会の下に、常勤取締役をもって構成する経営会議を設置し、原則週1回開催しています。経営会議では、取締役会で決定した基本方針にもとづき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っています。

業務監査会

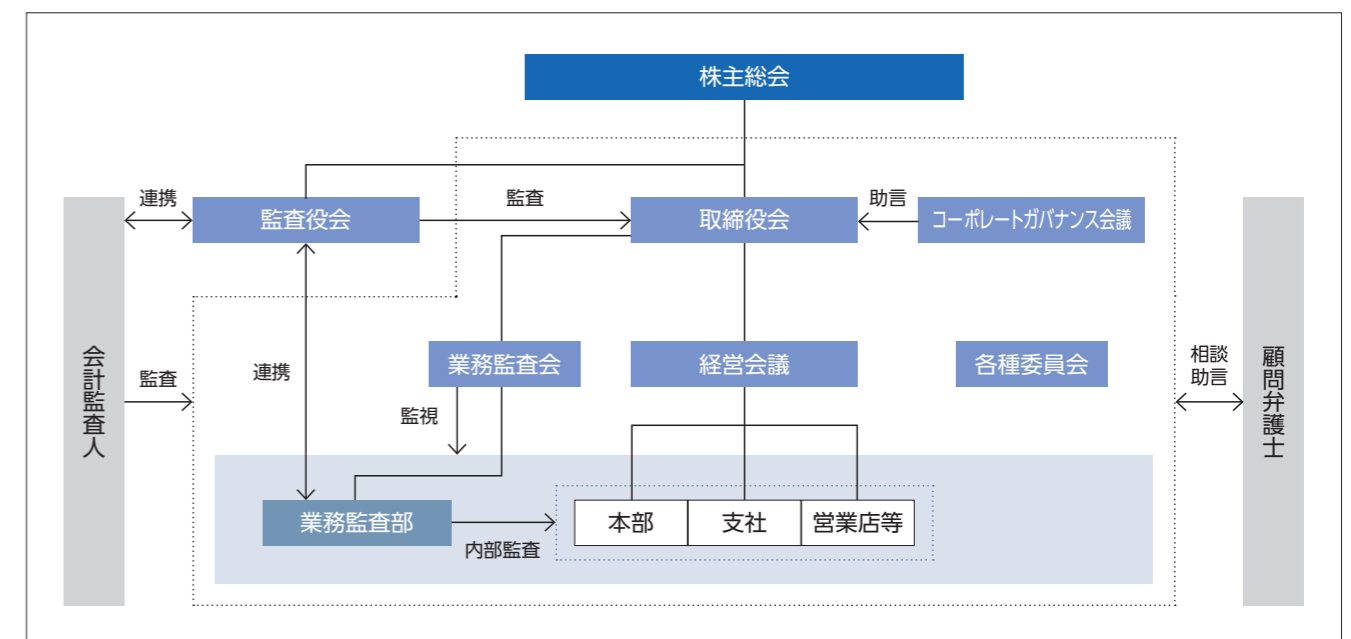
取締役会の下に、常勤取締役と業務監査部長をもって構成する業務監査会を設置し、原則月1回開催しています。業務監査会では、直轄の業務監査部が実施する内部監査結果の報告を受け、業務執行の適正性および内部監査の有効性を監視しています。

各種委員会

次の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めています。

委員会名	目的
コンプライアンス委員会	法令等遵守態勢の確立
顧客保護等管理委員会	顧客の保護、利便性の向上に向けた改善・対応策の検討
金融円滑化委員会	中小企業者等に対する金融円滑化の適切な遂行
ALMリスク管理委員会	経営の健全性と収益性の両面からのポートフォリオ運営の審議
オペレーショナル・リスク管理委員会	オペレーショナル・リスクの極小化策の審議
ITデジタル戦略委員会	システム投資の最適化およびDXの実現
業績・報酬委員会	人事評価の納得性・公平性・透明性の向上
SDGs推進委員会	持続可能な社会の実現への貢献
FD委員会	顧客本位の業務運営 (FD) の取組強化

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会 実効性評価

【評価方法】

当行は取締役会の実効性評価を年次で実施しております。
2023年度の実効性評価については、取締役会メンバーに対し、アンケートを配付し、その回答および意見を踏まえ、取締役会で分析・評価を実施いたしました。

【評価結果】

その結果、多様な取締役会メンバーにより、それぞれの経験・知見にもとづき多面的かつ深度ある議論がなされ、意思決定機能および監督機能は適切に発揮されており、取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認いたしました。また、2023年度は、「サステナビリティ (ESG要素を含む中長期的な持続可能性) を意識し、経営戦略や経営課題に関する情報共有や議論のさらなる活性化をめざす」を課題として取り組み、一定の効果があったと評価いたしました。

【今後の方針】

2024年度については、サステナビリティ (ESG要素を含む中長期的な持続可能性) を意識し、経営戦略や経営課題に関する情報共有や深度ある議論の充実に取り組んでいきます。

2023年度取締役会で議論された主な事項【15回開催】

経営計画

- 次期中期経営計画の骨子検討
- 次期中期経営計画に向けたDX戦略
- 2024年度業務計画
- PBR向上のロードマップ策定

サステナビリティに関する事項

- Scope1,2削減計画
- 人的資本経営の取組状況および開示対応
- 女性活躍推進目標に対する進捗状況および今後の対応方針

コーポレート・ガバナンスに関する事項

- 取締役会の実効性評価
- 政策保有株式の保有見直しおよび売却方針策定

リスク・コンプライアンスに関する事項

- 2024年度コンプライアンス活動計画策定
- グループリスク評価書改定
- 統合リスク管理の運営方針策定
- 年間監査計画決定

役員報酬制度

1 取締役の報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして支払われるものであり、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたします。

(1) 常勤取締役の報酬

【構成】

固定報酬としての確定金額報酬、業績連動型報酬ならびに株式報酬型ストック・オプションにより構成しています。

確定金額報酬	年間総支給額300百万円以内とし、役割や責任に応じて月次で支給いたします。
業績連動型報酬	単年度(前年度)の業績に応じて、年1回、定時株主総会後に支給する報酬であり、対象となる事業年度の当期純利益の0.9%を総支給額といたします。ただし、その上限額は100百万円とし、当期純利益が2,000百万円未満の場合は支給額0円といたします。
株式報酬型ストック・オプション	中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気を高めることを目的として、総割当額30百万円以内で、年1回、新株予約権を割り当ていたします。

【種類の報酬割合】

確定金額報酬：業績連動型報酬：株式報酬型ストック・オプション=70：25：5 (業績連動型報酬が満額支払われる場合)を目安として、役位・職責・業績等を総合的に勘案して決定いたします。

(2) 社外取締役の報酬

その職務に鑑み、確定金額報酬のみを支払うことといたします。

(3) 個人別の報酬額

取締役会決議にもとづき取締役頭取がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の確定金額報酬および業績連動型報酬の評価配分といたします。取締役会は、当該権限が取締役頭取によって適切に行使されるよう、コーポレートガバナンス会議に諮問し助言を得るものといたします。上記の委任を受けた取締役頭取は当該助言の内容を尊重して決定をしなければならないことといたします。なお、株式報酬型ストック・オプションはコーポレートガバナンス会議の助言を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当個数を決議いたします。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、コーポレートガバナンス会議に諮問し審議・助言を得た後、取締役会の決議を得て決定しております。

2 監査役の報酬

中立性および独立性を高めるため、月次で支給する確定金額報酬のみといたします。支給時期、配分等については、監査役の協議により決定いたします。

社外役員の選任理由

社外取締役

以下の理由により、当行の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等に大いに貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。

氏名(就任年月)	選任理由	2023年度取締役会出席状況
小林 長久 (2013年6月)	長年、上場企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。	14回/15回
川喜田 久 (2015年6月)	長年、民間企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。	15回/15回
西岡 慶子 (2020年6月)	長年、民間企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。	15回/15回
中村 篤志 (2022年6月)	長年、生命保険会社の経営に携わり、金融業界における豊富な経験と幅広い見識を有しております。	15回/15回
廣田 恵子 (2024年6月)	これまでの三重県庁における豊富な業務経験を通して、地域の実情や課題を熟知し、地方創生にかかる経験・知見を有しております。	—

社外監査役

以下の理由により、取締役会、監査役会で積極的に所感または意見を述べるとともに、助言・提言を行うなど、適切に監査活動を行うことができると判断し、社外監査役に選任しております。

氏名(就任年月)	選任理由	2023年度取締役会・監査役会出席状況
鶴岡 信治 (2019年6月)	大学教授としての幅広い知識に加え、大学の理事および副学長を歴任し、組織運営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。	取締役会 15回/15回 監査役会 14回/14回
川端 郁子 (2019年6月)	長年、検事および弁護士として活躍し、法律の専門家としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。	取締役会 15回/15回 監査役会 14回/14回
内田 和人 (2022年6月)	長年、銀行・証券会社などの経営に携わり、金融業界における豊富な経験と財務に関する幅広い見識等を有しております。	取締役会 15回/15回 監査役会 14回/14回

取締役のスキル・マトリックス

社内取締役

氏名	性別	当行における地位	社内取締役が専門性・経験(担当役員または所轄部署)を有する分野					
			経営戦略	法務・リスク管理	人事労務	営業	市場運用	IT・システム
伊藤 歳恭	男性	取締役会長	●				●	●
杉浦 雅和	男性	取締役頭取	●	●			●	
山崎 計	男性	取締役専務執行役員	●	●	●			
加藤 徹也	男性	取締役常務執行役員			●	●		●
荒木田 豊	男性	取締役常務執行役員		●	●	●		
浦田 康寛	男性	取締役常務執行役員	●				●	●

社外取締役

氏名	性別	当行における地位	社外取締役に特に期待する分野					
			企業経営	金融	ESG・サステナビリティ	グローバル	地方創生	
小林 長久	独立	男性	取締役	●			●	
川喜田 久	独立	男性	取締役	●		●		
西岡 慶子	独立	女性	取締役	●			●	
中村 篤志	独立	男性	取締役		●	●		
廣田 恵子	独立	女性	取締役			●		●

※ 上記一覧表は、各取締役の有する専門性・経験・知見のうち、とりわけ強みのある分野・期待される分野を記載しており、各取締役の有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。
※ 「独立」表示は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めにもとづく独立役員です。

役員 (2024年6月20日現在)

取締役



取締役会長
伊藤 歳恭

1976年 4月 百五銀行入行
 1998年 12月 同行 橋南支店長
 2001年 6月 同行 東京営業部長兼経営会議事務局東京事務所長
 2002年 4月 同行 企画グループマネージャー
 2004年 6月 同行 資金運用グループマネージャー
 2005年 6月 同行 取締役津支社長
 2006年 6月 同行 取締役名古屋支社長
 2007年 6月 同行 常務取締役
 2009年 6月 同行 代表取締役副頭取
 2015年 4月 同行 代表取締役頭取
 2019年 11月 津商工会議所会頭 (現任)
 2022年 6月 同行 取締役会長 (現任)



取締役頭取
(代表取締役)
杉浦 雅和

1980年 4月 百五銀行入行
 2004年 1月 同行 四日市西支店長
 2005年 6月 同行 四日市支店長
 2007年 6月 同行 経営企画部長
 2009年 6月 同行 取締役経営企画部長
 2010年 4月 同行 取締役南勢支社長
 2012年 6月 同行 取締役資金証券部長
 2013年 6月 同行 常務取締役
 2017年 6月 同行 専務取締役
 2018年 6月 同行 取締役専務執行役員
 2019年 6月 同行 代表取締役専務執行役員
 2022年 6月 同行 代表取締役頭取 (現任)



取締役専務執行役員
(代表取締役)
山崎 計

1984年 4月 百五銀行入行
 2009年 6月 同行 筋向橋支店長兼度会橋出張所長
 2011年 6月 同行 東京営業部長
 2013年 6月 同行 国際営業部長
 2017年 6月 同行 取締役国際営業部長
 2018年 6月 同行 執行役員中勢支社長
 2020年 6月 同行 取締役常務執行役員
 2022年 6月 同行 代表取締役専務執行役員 (現任)



取締役常務執行役員
加藤 徹也

1988年 4月 百五銀行入行
 2010年 4月 同行 西春支店長
 2011年 12月 同行 経営企画部 経営企画課長
 2014年 6月 同行 経営企画部副部長 兼経営企画課長
 2014年 12月 同行 松阪中央支店長
 2016年 6月 同行 ローン統括部長
 2018年 6月 同行 伊勢支店長
 2020年 6月 同行 執行役員 営業本部副本部長
 2021年 6月 同行 取締役常務執行役員 (現任)



取締役常務執行役員
荒木田 豊

1988年 4月 百五銀行入行
 2014年 4月 同行 津駅前支店長 兼栗真出張所長
 2016年 6月 同行 鈴鹿支店長
 2018年 6月 同行 名古屋支店長
 2019年 6月 同行 人事部長
 2020年 6月 同行 執行役員北勢支社長
 2022年 6月 同行 執行役員南勢支社長
 2023年 6月 同行 取締役常務執行役員 (現任)



取締役常務執行役員
浦田 康寛

1991年 4月 百五銀行入行
 2016年 12月 同行 菰野支店長
 2019年 6月 同行 経営企画部長
 2021年 6月 同行 執行役員経営企画部長
 2022年 6月 同行 執行役員資金証券部長
 2023年 6月 同行 取締役常務執行役員 (現任)



取締役 (社外取締役)
小林 長久

1966年 3月 四日市倉庫株式会社入社 (現 日本トランスシティ株式会社)
 1995年 6月 同社 取締役
 1999年 6月 同社 常務取締役
 2001年 6月 同社 代表取締役専務取締役
 2003年 6月 同社 代表取締役社長
 2011年 6月 同社 代表取締役会長
 2013年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
 2019年 6月 日本トランスシティ株式会社 取締役相談役
 2021年 6月 同社 取締役特別顧問 (現任)



取締役 (社外取締役)
川喜田 久

1969年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社)
 1978年 7月 三重トヨペット株式会社入社
 1980年 6月 同社 取締役
 1981年 6月 同社 代表取締役常務
 1984年 6月 同社 代表取締役社長
 2007年 6月 百五銀行 社外監査役
 2014年 6月 株式会社ちとせ 代表取締役社長
 2015年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
 2015年 6月 株式会社ちとせ 取締役 (現任)
 2019年 6月 三重トヨペット株式会社 代表取締役会長 (現任)
 2023年 2月 株式会社エバーグリーンホールディングス代表取締役社長 (現任)



取締役 (社外取締役)
西岡 慶子

1980年 5月 SEDCO INC. (現 SCHLUMBERGER LTD.)、CHEVRON U.S.A.の日本事務所にて秘書通訳として勤務
 1986年 8月 会議・商談通訳 (フリーランス) を開始
 1996年 12月 株式会社光機械製作所入社
 2001年 5月 同社 代表取締役社長 (現任)
 2015年 6月 井村屋グループ株式会社 社外取締役
 2020年 1月 国立大学法人名古屋工業大学 客員教授 (現任)
 2020年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
 2021年 4月 国立大学法人 三重大学理事・副学長 (現任)



取締役 (社外取締役)
廣田 恵子

1980年 4月 三重県庁入庁
 2014年 4月 三重県雇用経済部長
 2017年 4月 三重県教育委員会教育長
 2020年 4月 三重県副知事
 2024年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
 2024年 6月 井村屋グループ株式会社 社外取締役 (現任)



常勤監査役
浦出 雅人

1990年 4月 百五銀行入行
 2017年 6月 同行 亀山支店長兼 東御幸出張所長
 2019年 6月 同行 四日市支店長
 2020年 4月 同行 四日市支店長兼 四日市駅前支店長
 2021年 6月 同行 執行役員愛知支社長
 2023年 6月 同行 執行役員南勢支社長
 2024年 6月 同行 常勤監査役 (現任)



監査役 (社外監査役)
川端 郁子

1998年 4月 検事任官
 2010年 8月 三重弁護士会弁護士登録
 2010年 8月 川端法律事務所代表弁護士 (現任)
 2019年 6月 百五銀行 社外監査役 (現任)



取締役 (社外取締役)
中村 篤志

1987年 4月 明治生命保険相互会社入社 (現 明治安田生命保険相互会社)
 2010年 4月 同社 高松支社長
 2011年 4月 同社 四国東支社長
 2014年 4月 同社 営業企画部長
 2016年 4月 同社 執行役員企画部長
 2018年 4月 同社 常務執行役
 2022年 4月 同社 専務執行役
 2022年 6月 百五銀行 社外取締役 (現任)
 2024年 4月 明治安田生命保険相互会社 代表執行役副社長 (現任)

監査役



常勤監査役
中川 崇

1990年 4月 百五銀行入行
 2015年 6月 同行 経営企画部副部長兼 主計課長
 2017年 6月 同行 業務監査部長
 2018年 6月 同行 リスク統括部長
 2020年 6月 同行 常勤監査役 (現任)



監査役 (社外監査役)
鶴岡 信治

2000年 4月 三重大学 (現国立大学法人三重大学) 工学部教授
 2015年 4月 同 理事・副学長
 2019年 4月 同 副学長
 2019年 6月 百五銀行 社外監査役 (現任)
 2020年 4月 国立大学法人三重大学 学長顧問 (現任)
 2021年 4月 学校法人鈴鹿医療科学大学 医用工学部医療健康データサイエンス 学科学科長・特任教授 (現任)



監査役 (社外監査役)
内田 和人

1985年 4月 株式会社三菱銀行入行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)
 2017年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 取締役常務執行役員 市場部門長
 2019年 4月 株式会社三菱UFJ銀行 取締役常務執行役員
 2019年 6月 モルガン・スタンレー MUFG証券 株式会社 取締役会長
 2022年 6月 百五銀行 社外監査役 (現任)
 2022年 6月 エムエステイ保険サービス株式会社 代表取締役会長 (現任)
 2022年 6月 学校法人 日本大学 理事 (現任)

執行役員

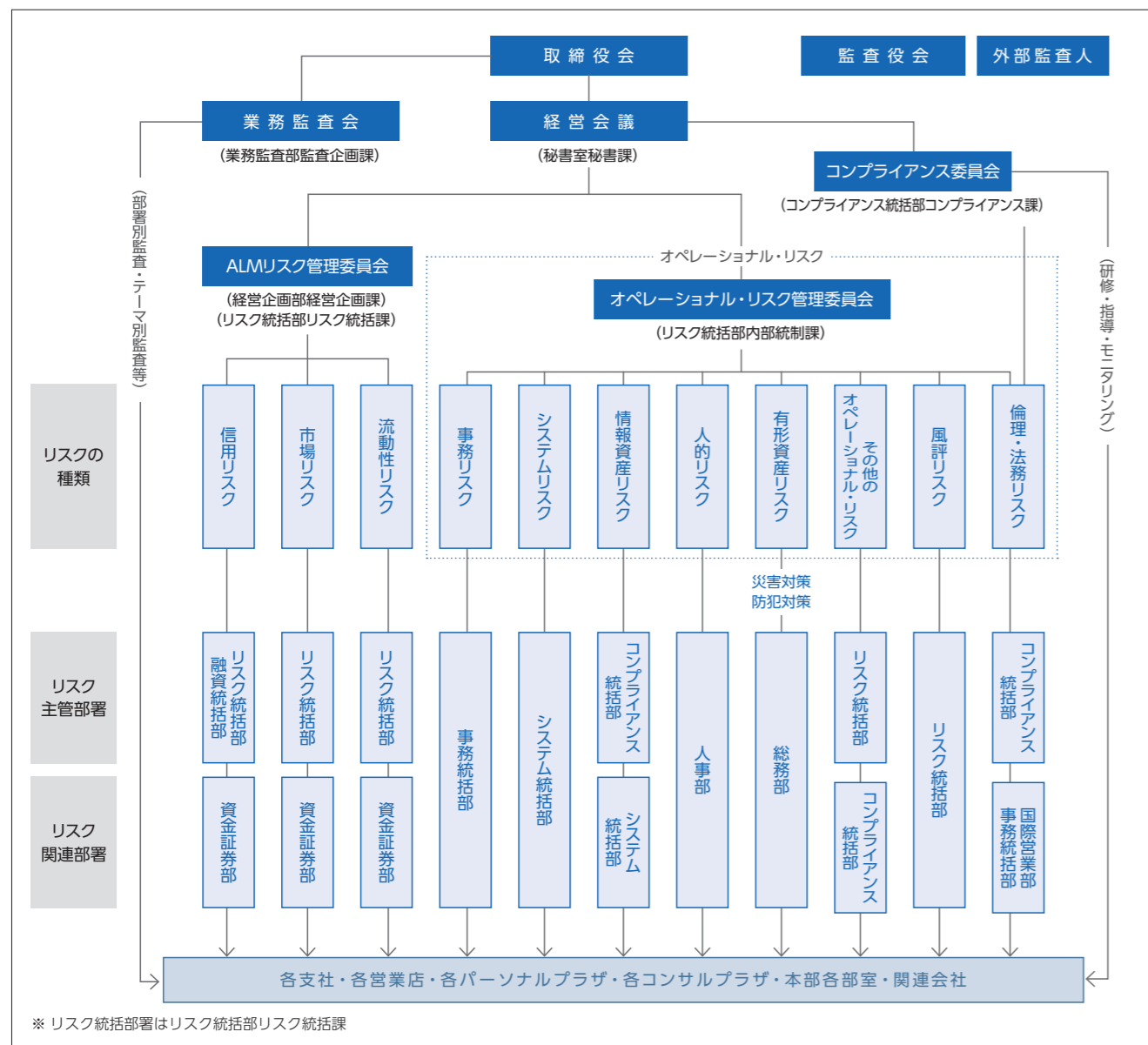
営業本部副本部長 **北澤 浩二** 中勢支社長 **五十嵐 靖尚** 南勢支社長 **川上 貢司** 北勢支社長 **杉本 和**
 人事部長 **伊藤 慎二** 愛知支社長 **平井 孝憲** 融資統括部長 **平田 義仁**

リスク管理

リスク管理の基本方針

金融サービスや業務が多様化するなか、リスク管理の重要性はますます高まっています。当行では、適正なリスク管理態勢を構築し、経営の健全性・適切性を堅持しつつ、安定的な収益を確保することを基本方針として、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

リスク管理体制図



※ リスク統括部署はリスク統括部リスク統括課

統合的なリスク管理体制

当行では、さまざまなリスクを統合的に把握・管理する体制としています。リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」等に区分し、各リスクに主管部署を定めるとともに、リスク統括部署を設置してリスクを統合的に管理しています。また、「ALMリスク管理委員会」および「オペレーショナル・リスク管理委員会」において、リスクを総合的に把握・評価・監視し、リスク管理の方針や対応策を審議しています。

また、「統合リスク管理」の考え方のもと、リスク量に限度枠を設定し、経営の健全性・適切性確保と安定的な収益確保の両立を図っています。

さらに、業務部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証し、改善を促す仕組みとしています。

信用リスク管理

当行では、信用リスク管理を適切に行うことにより、貸出等の資産の健全性の維持と、資本効率・資産効率の高いポートフォリオの構築をめざしています。

リスクに見合う適正な収益を確保するため、信用格付制度を導入し、信用リスクを統一的な尺度により評価しています。また、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や業種に貸出が集中しないよう管理するとともに、与信ポートフォリオ管理の観点からリスクの分散に努めています。

自己資本比率の算定にあたっては、基礎的内部格付手法を採用し、リスク管理の高度化に取り組んでいます。内部管理においては、与信集中リスクを含めた形で信用リスクを計測・管理しています。

なお、業況悪化先等に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っています。

市場リスク・流動性リスク管理

市場リスク管理においては、ポートフォリオ運営を適切に行い、リスクを適正な水準に制御しつつ、収益を安定的に確保することをめざしています。

なお、金利、為替、株価等の各種リスクは、主にVaRで計測・管理しています。

流動性リスク管理においては、円貨・外貨の資金繰りの状況や見通しを適切に把握・管理しています。また、不測の事態に備え、流動性の高い資産の確保、市場からの調達可能額の把握、資金繰り逼迫度に応じた対応策の策定・実施等を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクについては、「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「倫理・法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「その他のオペレーショナル・リスク」からなる幅広いリスクとしてとらえ、定性・定量の両面からリスク管理に取り組んでいます。

また、サイバーセキュリティ対策や、外部委託に関するリスク管理の強化等にも継続的に取り組んでいます。

危機管理

これらのリスク管理体制に加え、銀行業務の公共性に鑑み、地震等大規模災害の発生時や新興感染症の流行時にも、地域の社会・経済活動維持に必要な金融サービスを継続して提供し、あるいは早期に復旧できるよう、「業務継続計画」を定めています。また、各種コンティンジェンシー・プランを整備し、定期的に訓練を実施する等、危機への対応力の強化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ対策への取り組み

当行では、近年高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対応するため、経営者自らが最新情勢への理解を深めることを怠らず、サイバーセキュリティを投資と位置づけて積極的な経営に取り組みます。

サイバーセキュリティ管理の基本方針	経営者自らが現実を直視してリスクと向き合い、経営の重要課題として認識し、経営者としてのリーダーシップを発揮しつつ、自らの責任で対策に取り組めます。
維持するサービス範囲・水準	地域の社会・経済活動維持に必要な金融サービスを提供しつづけることは当行の社会的使命であり、また、それを果たし得る体制を整備します。
リスク管理体制	経営陣は、サイバーセキュリティリスクを組織全体のリスク管理の一部としてとらえ、グループ各社を含め体制を整備しています。組織横断的な平時・有事のサイバーセキュリティ対応組織として百五銀行CSIRT ^{*1} を設置し、サイバーセキュリティ規則や手続き等を制定のうえ、サイバーセキュリティ管理態勢の強化を図っています。また、三重県警察との共同対応協定の締結や外部団体である金融ISAC ^{*2} への加盟等、サイバーセキュリティに関する関係機関との連携強化を図り、幅広く情報連携することで、早期の警戒態勢や防止措置につなげています。
サイバーセキュリティに関する責任者の知見	当行では、システム統括部担当取締役が、サイバーセキュリティ全般の責任者として、サイバーセキュリティリスクを統括する体制としています。システム統括部担当取締役は、外部の知見を取り入れる研修や訓練等に積極的に参加し、最新の情報を持ってセキュリティ体制を整備することを心がけています。また経営陣全体の知見向上を目的に、経営陣のみを対象とした勉強会を定期的に開催しています。
資源の確保	サイバーセキュリティは成長投資と並ぶ重要な社内インフラの整備ととらえ、「人材」と「強固なシステム構築」へ積極的な投資を行います。特に人材については、精通する外部人材の確保が困難な状況下、外部専門組織に行員を派遣し長期トレーニングで育てるなど積極的な育成に注力します。また当行グループ全体のITリテラシー向上により、平時の一線防衛態勢を強化することを目的に、行員にITパスポートの資格取得を推奨しており、研修等を実施しています。
リスクの把握と対応計画策定	内閣サイバーセキュリティセンター(NISC ^{*3})、警察庁や金融ISAC等の外部団体から共有される脅威情報・脆弱性情報の収集や自組織の情報資産に対する定期的な脆弱性診断の実施等により、サイバーセキュリティリスクを特定、評価し、自らを取り巻く事業環境、経営戦略及びリスクの許容度を踏まえた上で、サイバーセキュリティリスクの低減措置を計画的に講じます。
緊急対応体制・復旧体制	有事に備え、サイバーセキュリティ確保のための態勢を整備するとともに、金融庁等が主催する訓練への定期的な参加等により、迅速な対応がとれるよう対応力の向上に取り組んでいます。インシデント発生時には、経営陣の関与の下、業務継続および情報資産保護のために関連部署を招集し、原因調査、被害拡大防止、復旧対応等を行います。
インシデントの発生状況	当行機器に対する不正な通信を遮断するなどにより、サイバーインシデントはこれまで発生していません。

^{*1} Computer Security Incident Response Teamの略で、システムなどセキュリティ上の問題につながる事象の発生時に備えて、平時から活動する組織。

^{*2} Information Sharing and Analysis Centerの略で、各業態共同でサイバーセキュリティ対策情報等を共有化する組織。

^{*3} National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurityの略で、サイバーセキュリティの確保に関する必要な助言や情報提供等を行うことを目的に内閣官房に設置された組織。

コンプライアンス

コンプライアンスへの取組み

コンプライアンスとは、法令やルールを遵守することはもとより、さらには社会的規範を全うすることをいいます。信用が最大の財産ともいえる銀行にとって、経営の健全性を高め、社会からの信頼を揺るぎないものとするうえでの当然の原則であり、役職員一人ひとりが、日々の業務遂行のなかで着実に実践しなければならぬものと考えています。

このため、当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、遵守態勢の強化に取り組むとともに、倫理・法務リスク*の軽減に努めています。具体的には、コンプライアンスに関する手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し行内の基本指針とするとともに、コンプライアンスを推進するため、主要施策を協議する全行的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、コンプライアンスについて一元的に統括・推進するため、「コンプライアンス統括部」を設置しています。

本部各部署、支社、営業部、パーソナルプラザ、およびコンサルプラザには各々コンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を配置し、法令違反の未然防止と遵守状況のチェックを行っています。さらに、具体的な実践計画である「コンプライアンス活動計画」を年度ごとに策定し、それにもとづいた取組みも進めています。

今後もコンプライアンス態勢の一層の強化を図っていきます。

* 役職員が業務に関して法令・規則・社会的規範等に抵触する行為をすることや、規定・手続等がこれらに抵触していることを原因として、お取引先・株主等から法的あるいは道義的責任を追究され、損害賠償責任を負うことや信用を失墜するリスクのことです。

マネー・ローンダリング・テロ資金供与および拡散金融対策への取組み

金融機関はその業務内容から、日常の取引を通じて、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、拡散金融、金融犯罪に利用される危険性があり、国際的にもテロの脅威の高まり、資金移転の広域化、国際化が見られるなかで、金融機関の取組みに対する関心が高まっています。

このような状況のもと、百五銀行グループは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」などの関係法令の遵守はもとより、時々刻々と変化するリスクにも対応できるよう、実効性のある「マネー・ローンダリング・テロ資金供与および拡散金融対策」に取り組み、金融機関として求められる信頼に応えていきます。

百五銀行の管理態勢

区分	部署	役割
第一の防衛線 (営業部門)	営業店、パーソナルプラザ、コンサルプラザ等	マネロン等のリスクに最初に直面し、これを防止する。
第二の防衛線 (管理部門)	マネロン・テロ資金供与対策室、本部所管部署等	第一の防衛線の自律的なリスク管理に対し牽制、支援を行う。
第三の防衛線 (内部監査部門)	業務監査部	マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の有効性等を検証する。

内部通報制度

当行は、法令等違反行為、不正行為、社内規定・規則違反行為、ハラスメントなど、コンプライアンス上問題ある行為の早期発見と事故の是正、再発防止のために、内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を設け、当行および当行グループのすべての役職員(退職後1年以内の者を含む)が、コンプライアンスにおける問題を通報・相談できる態勢を整えています。

コンプライアンス・ホットラインは、通報は匿名・匿名を問わず通報・相談することができ、「ホットライン対応従事者」に任命された従事者や専任弁護士が内部通報の受付、調査、是正に必要な措置を行います。

通報に対し、通報者の承諾がない限り少数の対応従事者での対応で通報者の情報共有範囲を最小限とし、役職員は通報者・被通報者、通報された事案に関する調査協力者が誰であるか探索してはならないこと、および通報者・調査協力者は、自らが通報・調査に協力した事実、知りえた事実を開示してはならないことなどを定め、通報者に不利益な取扱いが行われることなく、安心して利用できる仕組みとしています。

また、研修などでコンプライアンス統括部が内部通報制度やコンプライアンス・ホットライン窓口について説明し、役職員への周知と制度の理解を深めています。

利益相反管理

当行または当行のグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、銀行法、金融商品取引法、その他関係法令等にもとづき、お客さまの利益を不当に害することのないよう適切に業務を遂行しています。

「利益相反のおそれのある取引」とは、当行またはグループ会社が行う取引のうち、「お客さまの利益が不当に害されるおそれがある場合の取引」をいいます。「利益相反」とは、当行またはグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。利益相反管理の対象となる会社は、当行ならびにグループ会社の株式会社百五総合研究所および百五証券株式会社です。

当行では、利益相反管理の対象となる取引を特定し、適切に管理しています。

また、法令等に従い、「利益相反管理に関する指針」をホームページへの掲載、店頭への掲示等により公表しています。

反社会的勢力の排除

百五銀行グループは、銀行の持つ公共的使命および社会的責任の重みを常に認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への資金提供は断固として拒絶し、反社会的勢力の不当要求・不当介入は毅然として排除するなど、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係遮断を図るべく、組織全体で対応しています。

具体的には、反社会的勢力対応規定により、反社会的勢力との関係遮断を図るための基本的な事項を定め、役職員に徹底を図るとともに、契約書や取引約款に暴力団排除条項を導入し、反社会的勢力との取引の未然防止に努めています。

また、警察等関係行政機関や弁護士等外部専門機関と連携し、取引排除・関係遮断に向けた対応を継続的に実施しています。

顧客保護・お客さま情報の管理態勢強化への取組み

百五銀行グループは、顧客保護等管理を経営の重要な課題の一つと位置づけ、顧客の視点に立って、法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行していきます。

百五銀行グループは、顧客保護等管理方針により、企業理念に則り、法令等を厳格に遵守し、顧客の正当な利益を保護するとともに、顧客の利便の向上に努めることを定め、顧客保護等管理状況の分析・評価を踏まえて、継続的に取り組んでおります。

苦情の一元管理を行う統括部署を設け、顧客からの相談、苦情を受け付けています。苦情の統括部署は、発生した苦情を集約するほか、発生部署等に苦情解決に向けた指示、指導を行っています。苦情の内容や原因の分析および改善策等の対応状況については、コンプライアンス委員会を通じて取締役会に報告しており、改善に向けて継続的に取り組んでおります。また、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」との間で手続実施基本契約を締結し、顧客との紛争に関して第三者の関与によって解決を図る手続きである金融ADR制度に対応しています。

お客さま情報については、個人情報の保護に関する法律および関係法令等を踏まえ、個人情報の利用目的などをホームページで公表しています。また、個人情報保護宣言にもとづいて、個人情報の適切な保護と利用を図るとともに、厳格に管理しています。

金融ADR制度への対応

銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手続に関し、契約を締結しています。

連絡先 全国銀行協会相談室
電話 0570-017109または 03-5252-3772

贈収賄その他汚職への取組み

接待・被接待とは、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーとの関係構築および業務を円滑に運営するための手段であり、適切かつ健全に行うもので、社会通念や常識を逸脱することのなきよう「接待・被接待に関する管理手続」を定め、贈収賄その他汚職の防止態勢を整えています。

マネー・ローンダリング・テロ資金供与および拡散金融対策ポリシー

百五銀行は、マネー・ローンダリング・テロ資金供与および拡散金融（以下、「マネー・ローンダリング等」といいます。）の防止に向け、以下のとおり基本方針を定めます。

1 運営方針

百五銀行は、マネー・ローンダリング等の防止を経営上の最も重要な課題のひとつと位置付け、実効性のあるリスク管理態勢の構築に向けた不断の検証と高度化に取り組むとともに、国内外の関係当局等と密接に連携を図り、わが国および海外の法令・規制や金融犯罪の動向にも十分に注意を払い、金融機関としての信頼に応えます。

2 組織態勢

百五銀行は、コンプライアンス統括部担当役員をマネー・ローンダリング等防止に関する統括管理責任者とし、コンプライアンス統括部マネロン・テロ資金供与対策室を統括部署とします。統括部署は統括管理責任者の指示により、マネー・ローンダリング等対策にかかる方針、手続、計画等を策定し、各部門と連携し、マネー・ローンダリング等対策の有効性確保のため適切な運営・管理を行います。

3 リスクベース・アプローチ

百五銀行は、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」などの外部情報を踏まえ、百五銀行が直面するマネー・ローンダリング等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

4 顧客受入方針

百五銀行は、マネー・ローンダリング等から百五銀行および百五銀行の顧客等を守るため、顧客等の受入・謝絶にかかる方針を定めます。

5 経済制裁および資産凍結

百五銀行は、経済制裁対象者等との取引をフィルタリングなどにより排除します。また、資産凍結等の措置にかかる確認について適切に実施する態勢を整備します。

6 疑わしい取引の届出

百五銀行は、営業店等からの報告や本部でのモニタリングにより検知した疑わしい顧客や取引等を適切に処理し、当局に対してすみやかに疑わしい取引の届出を行います。

7 匿名口座および偽名口座の禁止

百五銀行は、匿名性の高い口座や偽名口座での取引は行いません。

8 コルレス契約締結先の管理方針

百五銀行は、コルレス銀行の十分な情報収集に努め、その評価を適切に行い、コルレス先のリスクに応じた適切な対応策を講じます。また、営業実態のない架空銀行、架空銀行と取引を行う銀行などとの取引を遮断します。

9 役職員の研修

百五銀行は、継続的かつ体系的なマネー・ローンダリング等防止に関する研修制度を通じて、役職員の知識・理解を深め、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に取り組めます。

10 贈収賄禁止・汚職防止

百五銀行は、役職員に対して高度な職業倫理を身に付けさせるよう努め、関連の法令の主旨を踏まえて、賄賂ならびに社会通念上相当と認められる程度を超える接待・贈答等の禁止についてガイドラインを策定し、役職員はこれを遵守します。

11 遵守状況の検証ならびに監査

百五銀行は、マネー・ローンダリング等の防止態勢について、統括部署による定期的ならびに統括管理責任者が検証の必要があると認めた場合に、適宜の検証・改善を実施することに加え、独立した内部監査部門による定期的な監査を実施し、その監査結果を踏まえてさらなる態勢の改善に努めます。

12 外国為替取引

百五銀行は、外国為替取引の取扱いにあたり、マネー・ローンダリング等に悪用されるリスク等を排除するため、わが国の法令だけでなく、関連する海外の規制などに留意するとともに、当該取引におけるリスク低減措置や外部環境に対する積極的な情報収集を行い、そのリスクを適時適切に把握するなど、不断の改善・強化を継続する態勢を構築します。

13 グループ会社の管理

百五銀行は、独自に収集・分析したマネー・ローンダリング等に関する情報を必要に応じて百五銀行グループ各社に共有し、グループ全体でのマネー・ローンダリング等の防止に取り組めます。

以上

ステークホルダーとのコミュニケーション

百五銀行グループは、本業を通じた地域の社会課題の解決と経済発展の両立を図ることにより、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるとともに、株主総会やお取引先懇話会、会社説明会を通じて、積極的な情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまからのご意見・ご要望などを伺うことで経営改善につなげています。

お客さまとのコミュニケーション

お取引先懇話会

毎年、地域のお客さまとのリレーションシップの強化や積極的な情報開示を図るため、お取引先懇話会を開催しています。2023年度は、8月から9月にかけて、三重県、愛知県の5か所で開催し、業績内容をはじめ、脱炭素への取組みや地域創生、SDGsへの取組みなどの事業内容とその成果について頭取が説明しました。当行役員、グループ会社社長なども参加し、ご意見・ご要望などお客さまからの声を直接伺うことでコミュニケーションを図るとともに経営改善につなげています。

開催年月	開催場所(招待地区)	参加人数
2023年8月	津市(津地区)	122名
	伊勢市(伊勢・鳥羽志摩地区)	97名
	名古屋市(愛知地区)	109名
	四日市市(桑名・鈴鹿地区)	128名
2023年9月	四日市市(四日市地区)	139名
	松阪市(松阪・紀州地区)	107名
	名古屋市(愛知地区)	119名
	津市(伊賀・津地区)	110名



お客さまアンケートの実施

当行と百五証券は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」(2021年1月15日改訂)に則り取組方針を定め、お客さまの声を反映しながら、取組状況を定期的に公表しています。その一環として投資信託をご購入いただいたお客さまに対して「お客さまアンケート」を実施し、お客さまから提案内容に対する評価とともにご意見、ご要望をいただいています。そのお客さまの声をもとにサービスの向上・業務の改善に積極的に取り組んでいます。


お客さま本位の業務運営宣言と取組方針
https://www.hyakugo.co.jp/gyoumu_uneisengen/


お客さまからいただいた主な意見・要望

- ・提案機会の増加と質の向上
- ・百五証券でインターネット取引ができるようにしてほしい
- ・幅広い商品ラインアップの充実
- ・資産運用セミナーを再開してほしい

主なサービス向上・業務改善への取組内容

- ・お客さまに応じた資産運用プランを提案するため、百五グループでの営業体制へ変更しました
- ・百五証券オンライントレードのサービス提供を開始しました
- ・新NISAが利用可能なファンドを中心に新ファンドを導入し、投資信託のラインアップを拡充しました
- ・資産運用セミナーを再開しました(6地区9回開催)

地域社会とのコミュニケーション

ボランティア活動「ウォーカーソン」

当行が2015年から協賛しているセントヨゼフ女子学園主催のボランティア活動「ウォーカーソン」に2023年も行員29名が参加し、10km(もしくは5km)のコースを生徒の皆さんをはじめ学校関係者の方々と一緒に歩きました。ウォーカーソンは、募金活動の一つで、参加者が歩いた距離に応じて自ら探したスポンサーから事前に約束していた募金を受け取るというものです。本募金の支援先の国々の子どものなかには学校に通うため、毎日10km以上舗装されていない道を歩いている子どももいます。その子どもたちの気持ちを共有し想像するために10kmを歩く募金活動となっています。今回、集められた募金総額はおよそ134万円となり、シエラレオネ、フィリピンの人々の教育支援のほか、国境なき医師団、シロニアムの園(ケニア)への募金として使われる予定です。



スポーツ振興の取組み

当行では、全日本卓球選手権大会をはじめ数々の国際大会などで活躍する津市出身の戸上隼輔選手を、スポンサーとして応援しています。

2023年12月、津卓球協会主催、当行協賛の「百五銀行杯卓球大会」を2日間にわたり開催しました。

コロナ禍の影響で4年ぶりの開催となった本大会では、三重県内をはじめ愛知県、滋賀県からなど、小学生から80代までの一般の方々約840人が出場し熱戦が繰り広げられるとともに、参加者同士の交流を深める機会にもなりました。

当行は今後もスポーツ大会への協賛やトップアスリートの活躍支援などを通じ、地域の皆さまと喜びを味わうことで、豊かな地域社会の実現に貢献していきます。



写真提供：井村屋グループ



卓球 戸上 隼輔 選手

株主・投資家とのコミュニケーション

当行では毎年6月に丸之内本部棟において定時株主総会を開催しているほか、国内外の証券会社、機関投資家・アナリストなどを対象とした会社説明会を定期的に行い、株主・投資家の皆さまとの対話の強化、コミュニケーションに努めています。

2023年度は、対面形式（東京）とWEB形式で5月に決算期、11月に中間決算期のインフォメーションミーティング（IR）を開催しました。

IRについては収録した音声を説明資料とともに、当行ホームページにてご視聴いただけます。なお、国内外の機関投資家さまとの個別会社説明会も随時開催しています。

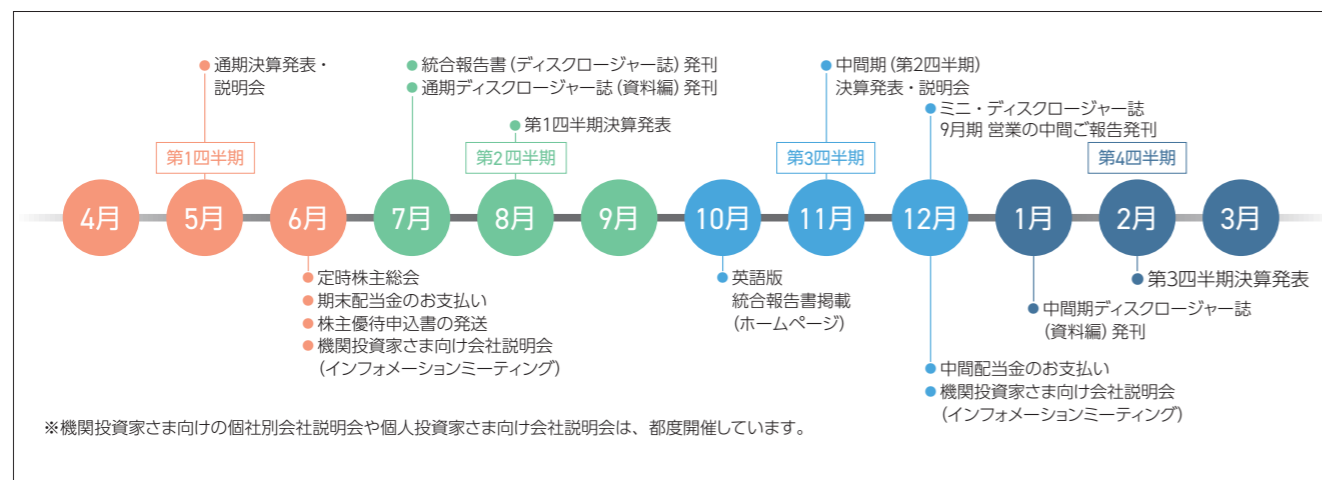


2023年度 活動実績

株主総会	参加者数（オンライン参加含む）	264名
決算説明会	開催回数	2回
	参加者数（オンライン参加含む）	128名
アナリスト・機関投資家との個別面談件数		14件

百五銀行グループ ホームページ「株主・投資家の皆さま」
<https://www.hyakugo.co.jp/ir/>

IRカレンダー



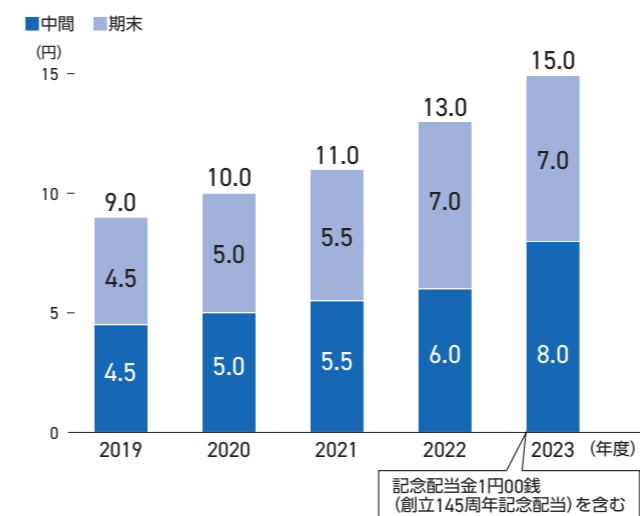
株主還元

株主配当

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実にも努めるとともに、株主の皆さまに対して、安定的な利益還元を実施することを基本方針としています。

当行の基本方針にもとづき、株主の皆さまへの2023年度の1株あたり配当額（年間）は、15.0円といたしました。2024年度は1株あたり配当額（年間）16.0円を予定しています。

配当金の推移



株主優待制度

当行では、日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さまのご優待制度を導入しています。毎年3月末時点で1,000株以上を保有いただいている株主さまに三重県ゆかりの名産品を掲載したギフトカタログをお送りしています。

対象となる株主さま	毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま
株主優待の内容	三重県ゆかりの名産品を掲載した「株主さまご優待ギフトカタログ」のなかから、保有株式数に応じてお好みの一品をお選びいただけます。



保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当
5,000株以上	5,000円相当

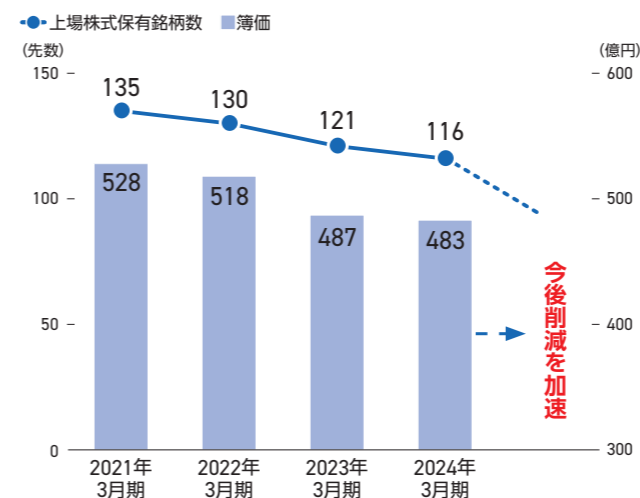
政策保有株式の状況

政策保有株式の縮減方針

政策保有株式については、その保有意義や企業価値の向上に資するかを判断し、投資先との継続した対話を通じて縮減を進めていくことを基本方針としています。売却の合意を得られた先についても、銀行取引等を継続している場合は、引き続き政策投資株式として管理いたします。売却にあたっては、資本コスト等との比較を行い、運用効率の観点から優先順位をつけて判断していきます。

政策保有株式の売却資金については、これまで以上に人的資本やDXなどへの戦略的投資への活用を加速させる考えです。

政策保有株式保有銘柄数（上場）及び簿価推移



情報開示

ディスクロージャー誌「統合報告書」の発行

当行では、百五銀行 統合報告書（HYAKUGO BANK REPORT）を発行しています。本報告書は、財務情報と非財務情報の両方の観点で構成され、当行の経営状況や持続的な成長への取組み、中長期的な価値創造などを掲載しています。具体的には、中長期の経営戦略、企業統治（ガバナンス）の仕組み、また当行が地域金融機関として、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる活動などを写真や数値データとともに紹介しています。最新版の「百五銀行 統合報告書 2024」は、各営業店の窓口にご用意しています。

また、銀行法第21条にもとづくディスクロージャー誌（資料編）は、毎年7月と1月に発行しています。当行ホームページをご覧ください。

ホームページ

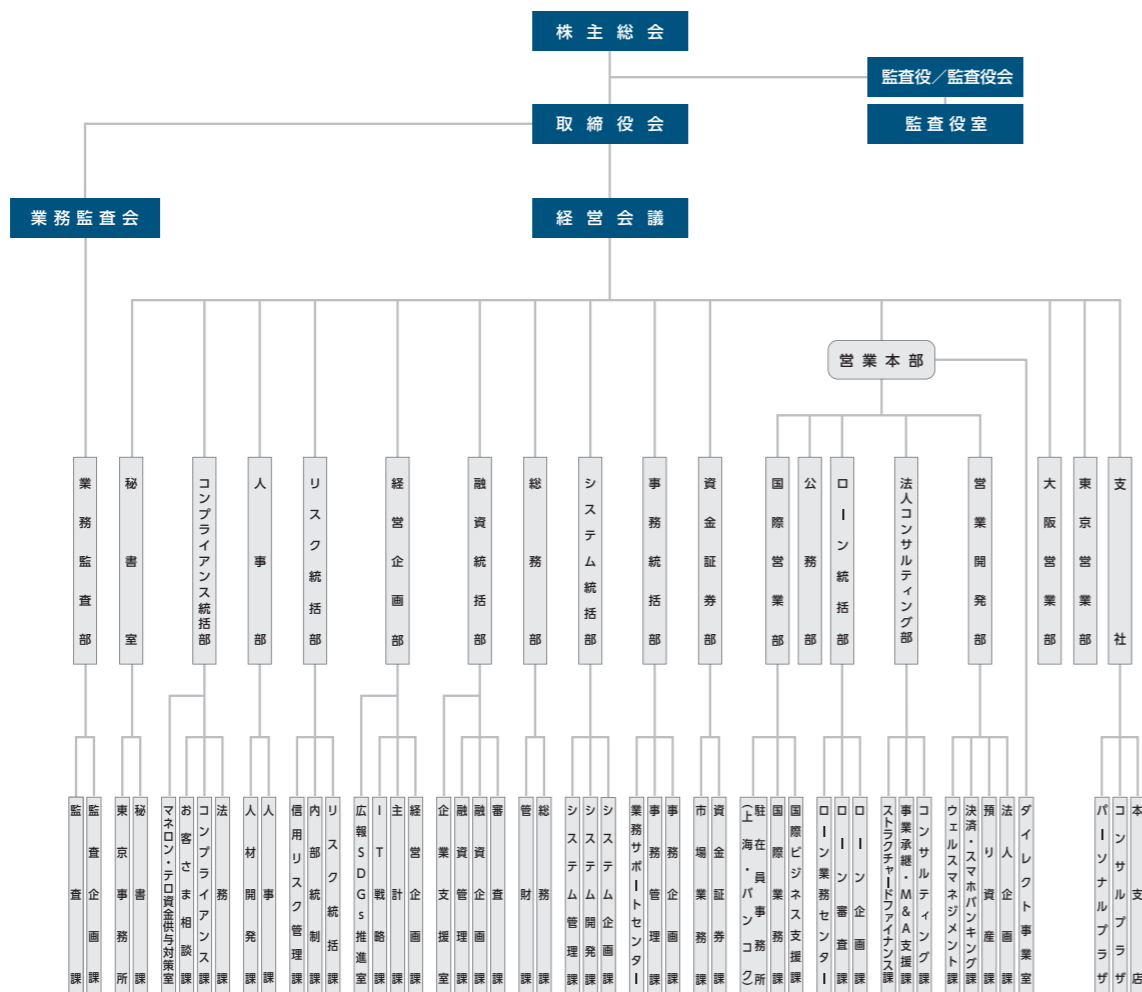
当行の経営や商品・サービス、キャンペーンなどに関する情報をタイムリーに掲載していきます。IR資料やディスクロージャー誌などの財務情報は「株主・投資家の皆さま」の категорияからご覧いただけます。

百五銀行グループ ホームページ
<https://www.hyakugo.co.jp/>

コーポレートデータ

組織図

(2024年6月20日現在)



外部評価一覧



健康経営優良法人～ホワイト500～

当行の健康経営の実現に向けたさまざまな活動が評価され、2018年より7年連続で、経済産業省および日本健康会議から、優良な健康経営に取り組む法人として「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定されました。



えるぼし（最高位3つ星）

2021年、厚生労働大臣から、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」にもとづく「えるぼし認定」において最高位の3つ星を取得しました。「プラチナくるみん認定」を取得している企業で「えるぼし認定（3つ星）」を取得した企業は県内初、東海3県の金融機関でも初となります。



障害者活躍企業

2020年1月、障がい者を多数雇用し、障がい者が活躍している企業として、公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会から、地方銀行の特例子会社としては全国初の「障害者活躍企業」に認証されました。



プラチナくるみんプラス

当行は、2008年と2011年に「次世代育成支援対策推進法」にもとづく「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受け、2016年には、より高い水準の取組みを行っている企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しました。また、2023年3月には、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業として、東海3県で初となる「プラチナくるみんプラス」の認定を取得しました。



障害者雇用 優良中小事業主認定（もにす認定）

2020年12月、県内初、厚生労働大臣から、障がい者雇用により優良な事業主として、特例子会社の百五管理サービスが「もにす認定」を取得しました。



「D&I AWARD 2023」アドバンス認定

株式会社JobRainbowが実施する全国の企業・団体のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の取組みを評価する日本最大級の認定表彰制度において、「アドバンス」認定を受けました。

当行の概要 (2024年3月31日現在)

名称	株式会社百五銀行	店舗外ATM	192か所
創立	1878年(明治11年)11月19日	コンビニATM	50,670か所
本店所在地	三重県津市岩田21番27号	(イーネット、セブン銀行、ローソン銀行)	
代表者	取締役頭取 杉浦 雅和	総資産	8兆458億円
資本金	200億円	預金残高	5兆8,990億円
従業員数	2,213名	貸出金残高	4兆9,109億円
店舗数	144か店、海外駐在員事務所2拠点	単体自己資本比率	12.22%(国内基準)
内訳	三重県 本支店 86	連結自己資本比率	12.52%(国内基準)
	出張所 34	格付け	A (格付投資情報センター)
	愛知県 支店 21	発行済株式数	254,119千株
	和歌山県 支店 1		
	その他 支店 2(東京都・大阪府)		
	海外拠点 2(上海・バンコク)		

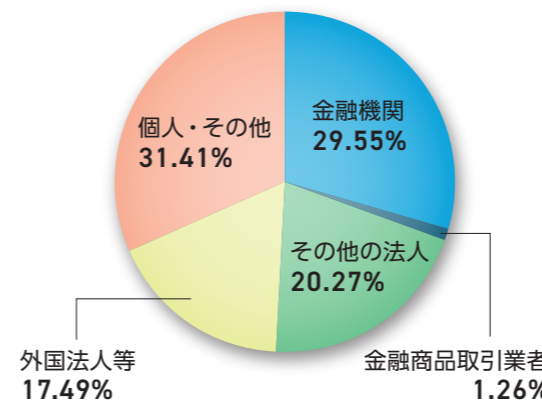
株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行する株式の総数	396,000千株
発行済株式の総数	254,119千株
株主数	21,608名
上場証券取引所	東京・名古屋
証券コード	8368

(注) 株主数は自己株式分を除いております。

株主構成



区分	株式数		株主数(名)
	(%)	(千株)	
金融機関	29.55	73,859	41
金融商品取引業者	1.26	3,154	30
その他の法人	20.27	50,662	741
外国法人等	17.49	43,716	193
個人・その他	31.41	78,510	20,603

(注) 1 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 持株比率は、持株数等を発行済株式(自己株式4,214千株を除く)の総数で除して算出してあり、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 株主数は自己株式分を除いております。

主要大株主一覧

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	24,217	9.69
株式会社日本カストディ銀行信託口	10,118	4.04
明治安田生命保険相互会社	10,093	4.03
日本生命保険相互会社	8,396	3.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT	5,579	2.23
百五銀行従業員持株会	5,358	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	3,986	1.59
清水建設株式会社	3,930	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,922	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,900	1.16
上位 10位 合計	77,504	31.01

(注) 1 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 持株比率は、持株数等を発行済株式(自己株式4,214千株を除く)の総数で除して算出してあり、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式のご案内

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	TEL 0120-232-711 (通話料無料)



編集／株式会社百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326

(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2024年7月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

